

株 主 各 位

北九州市小倉北区大手町11番2号
株式会社 ワールドホールディングス
代表取締役会長兼社長 伊 井 田 栄 吉

第29回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第29回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申しあげます。

なお、本総会は、新型コロナウイルス感染症拡大の抑制を引き続き図るため、会場の座席間隔を広げ、座席数を減少して開催いたします。当日のご出席に代えて、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2022年3月17日（木曜日）午後5時45分までに議決権を行使してくださいようお願い申しあげます。

【書面による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

【インターネットによる議決権行使の場合】

3頁に記載の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認のうえ、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただき、画面の案内に従って、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 2022年3月18日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 北九州市小倉北区浅野二丁目14番2号
リーガロイヤルホテル小倉 3階エンパイアルーム
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。） |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第29期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第29期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第1号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | 取締役15名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役1名選任の件 |
| 第4号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |
| 第5号議案 | 税制適格ストック・オプションとして新株予約権を発行する件 |
| 第6号議案 | 税制非適格ストック・オプションとして新株予約権を発行する件 |

以 上


~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://world-hd.co.jp/>）に掲載させていただきます。



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。




**株主総会にご出席される場合**

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2022年 3月18日 (金曜日)  
午前10時




**書面（郵送）で議決権を行使される場合**

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2022年 3月17日 (木曜日)  
午後5時45分到着分まで



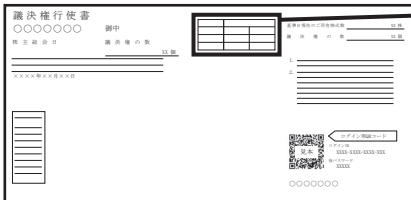
**インターネットで議決権を行使される場合**

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2022年 3月17日 (木曜日)  
午後5時45分入力完了分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



※議決権行使書はイメージです。

→ こちらに議案の賛否をご記入ください。

- 第1・3・4・5・6号議案**
- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
  - 反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 第2号議案**
- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
  - 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
  - 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

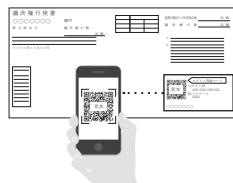
書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

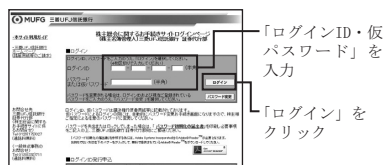
再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

インターネットによる議決権行使で  
パソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが  
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

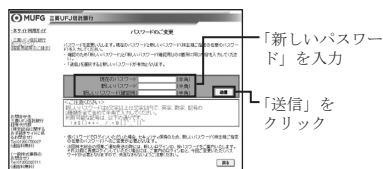
## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力クリックしてください。



- 3 新しいパスワードを登録する。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

(提供書面)

## 事業報告

( 2021年1月1日から  
2021年12月31日まで )

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に起因した度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響で総じて厳しい環境下にはあったものの、ワクチン接種の普及も進み、年度後半にかけては緩やかな回復基調にあったと言えます。特に、当社グループの基幹事業「人材・教育ビジネス」が主に関わる製造業関連では、半導体関連が好調でコロナ前の水準を上回る傾向にありました。しかし、足下では再び新型コロナウイルス変異株の感染拡大が進んでおり、先行きの不透明さが続く状況にあります。

このような状況下、当社グループにおいては、コロナ禍に対する対策はしっかりと進めながらも、基幹事業である「人材・教育ビジネス」が、各セグメント間でのシームレスな営業連携が奏功していることに加え、従前から注力してきた5Gをはじめとする半導体関連が順調に推移しグループ全体を大きく牽引できたことから、増収増益となり、売上高・営業利益・経常利益においても過去最高を更新いたしました。

以上の結果、売上高は154,704百万円（前期比7.8%増）、営業利益は7,481百万円（前期比19.7%増）、経常利益は7,738百万円（前期比14.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,626百万円（前期比21.8%減）となりました。

##### (ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、戦略的に注力してきた5Gをはじめとする半導体関連が好調に推移し、また自動車関連のオーダー増や、物流分野の新拠点開拓等により、大幅な増収増益となりました。

何より、2020年度から続くコロナ禍の混乱の中においても、社員の雇用維

持を最優先に進め、人材育成を重ね、現場力向上に努めてきたことが、その後の景気回復とともに増加した各種オーダーに対し機動的に対応できる結果となり、増収増益の大きな源泉となりました。

一方で、製造業関連の復調と共に、人手不足・人材採用難が続いておりますが、オウンドメディア（JOB PAPER）を中心に投資を行い、次期以降のさらなる拡大準備を進めております。また、請負化・チーム化を積極的に推進し、よりよい人材育成環境の構築を進めるとともに、生産性やクオリティ面の向上及び差異化を図っております。

以上の結果、売上高は70,707百万円（前期比28.3%増）、セグメント利益は3,631百万円（前期比37.9%増）となりました。

#### （テクノ事業）

テクノ事業は、全分野とも総じて回復基調にあった中、特に半導体、自動車、情報通信、建設技術分野等において、グループ内のリソースを活かしシームレスな連携を行うことで成長に繋がりました。特に、好調な半導体業界においてはファクトリー事業との連携で成長したことに加え、情報通信分野においても各グループ企業の連携により受託業務の強化を図りました。

一方で、関連業界の復調とともに優秀な技術者の採用が一段と難しくなっておりますが、エンジニアの人材育成（DX・IoT関連技術の需要増加に合わせた制御技術系の人材育成や、クラウド関連のシステムエンジニアの育成等）によるスキルアップ及び戦略的な配属によるキャリアアップを進め、より質の高い技術力の提供を行うことで利益率の向上を図りました。

以上の結果、売上高は18,474百万円（前期比8.7%増）、セグメント利益は2,233百万円（前期比10.6%増）となりました。

#### （R&D事業）

R&D事業は、主力の研究者派遣部門においては、医薬関連のバイオ・化学・分析等各分野とも総じて好調に推移する中、PCR検査やワクチン開発等のコロナ関連需要を一部取り込んだことに加え、戦略的に取引分野の拡大等を図ったことで、過去最高水準のオーダー獲得に繋がり、売上高利益ともに順調に伸ばいたしました。

また、増加するオーダーに対応しさらなる成長を図るため、積極的な採用投資を進め、次期以降の拡大準備を進めました。加えて、人材育成プログラ

ムが充実している強みも活かしながら、社員のスキルアップ・キャリアアップを進め、単なるマッチングビジネスではない、より高度な研究者集団としての業界での立ち位置確立を図っております。

以上の結果、売上高は8,012百万円（前期比11.3%増）、セグメント利益は885百万円（前期比5.0%増）となりました。

#### （セールス&マーケティング事業）

セールス&マーケティング事業は、既存のコンタクトセンター分野や軽作業分野を確実に伸長させたことに加え、ワクチン接種会場などのコロナ関連需要と、オリンピック関連の特需的要素、及び年末繁忙等も確実に取り込み好調に推移したことで大幅な増収増益となりました。

また、新たにコールセンターの設置や、人流コントロールのノウハウを活かしたBPO関連業務の受託を模索するなど業容拡大を図り、次期以降の拡大に向けた準備を推し進めました。

以上の結果、売上高は7,293百万円（前期比90.2%増）、セグメント利益は352百万円（前年同期はセグメント利益18百万円）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業は、未だ物件価格の高止まり状況が続く中、慎重な事業展開を進めておりますが、第4四半期に多くを計画していた物件の引き渡しを着実に進めるとともに、緻密なマーケティングによる営業展開により利益率向上に繋がりました。

仕入面に関しては、引き続き慎重に進めながらも、得意とする事業用地の開発ノウハウと人材・教育ビジネスとのシナジーにより、後継者難に苦しむ中小企業を対象とした不動産M&Aを駆使すること等で着実に優良物件を仕入れるなど、業界での独自ポジションを確立しながら、次期以降に向けた準備を推し進めました。

以上の結果、売上高は36,977百万円（前期比23.1%減）、セグメント利益は2,977百万円（前期比16.1%減）となりました。

#### （情報通信事業）

情報通信事業は、関連する携帯電話販売業界が、新規事業者の参入や総務省からの料金値下げ要請に応じた各通信事業者によるオンライン専用の新プ

ラン導入等により再び大きな変革期にある中、優良店舗網構築のための販売促進施策の実施、及び人材育成等に投資を行ったため、利益面において減益となりました。引き続き、地域に根差した優良店舗網の構築、ドミナント化、残存者メリット享受に向けた施策、及び法人向けソリューション事業等のポートフォリオ強化を進め、再成長に向けた準備を推し進めております。

以上の結果、売上高は9,367百万円（前期比2.6%増）、セグメント利益は118百万円（前期比50.8%減）となりました。

（その他事業）

農業公園の施設運営管理に関しては、旗艦施設である大阪府の「堺・緑のミュージアムハーベストの丘」が、春夏の最繁忙期において緊急事態宣言による臨時休園を余儀なくされたことにより大きな痛手となりました。しかし、第4四半期においては、前年を大幅に上回る来園者数を記録しており、足下ではコロナショックからの順調な回復が続き、全体として増収増益となりました。本来「密」にならない屋外施設であるため、その社会的認知と、適切な誘引施策を進め、引き続き地域に必要な憩いの施設としてのプレゼンス向上を図ってまいります。

以上の結果、売上高は3,872百万円（前期比20.5%増）、セグメント利益は6百万円（前年同期はセグメント損失200百万円）となりました。

事業別売上高の状況は次のとおりです。

（単位：百万円、%）

| 区 分            | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増 減 額   | 増 減 率 |
|----------------|---------|---------|---------|-------|
| ファクトリー事業       | 55,102  | 70,707  | 15,604  | 28.3  |
| テクノ事業          | 17,003  | 18,474  | 1,471   | 8.7   |
| R & D事業        | 7,200   | 8,012   | 811     | 11.3  |
| セールス&マーケティング事業 | 3,835   | 7,293   | 3,457   | 90.2  |
| 不動産事業          | 48,081  | 36,977  | △11,103 | △23.1 |
| 情報通信事業         | 9,133   | 9,367   | 233     | 2.6   |
| その他            | 3,214   | 3,872   | 658     | 20.5  |
| 計              | 143,571 | 154,704 | 11,133  | 7.8   |

- （注） 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度において、特記すべき設備投資はありません。

## ③ 資金調達の状況

当社は、今後の事業展開における資金需要に対し、機動的かつ安定的な資金調達を行うため、主要取引金融機関と総額20,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております。また当社は、当連結会計年度中に不動産事業の所要資金として、金融機関より長期借入金7,195百万円及び短期借入金6,292百万円の調達を実施いたしました。

## ④ 重要な企業再編等の状況

連結子会社であります㈱ワールドスタッフィングと非連結子会社でありました㈱イマジンプラスは、2021年6月1日付で㈱ワールドスタッフィングを存続会社とする吸収合併を行いました。

前連結会計年度において、連結子会社でありました㈱ワールドネクストは、2021年10月1日付で連結子会社である㈱ワールドスタッフィングを存続会社とした吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

## (2) 直前3事業年度の企業集団の財産及び損益の状況

| 項 目                        | 第26期<br>(2018年12月期) | 第27期<br>(2019年12月期) | 第28期<br>(2020年12月期) | 第29期<br>(当連結会計年度<br>(2021年12月期)) |
|----------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                | 142,894             | 136,319             | 143,571             | 154,704                          |
| 経 常 利 益 (百万円)              | 7,357               | 4,805               | 6,786               | 7,738                            |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (百万円)  | 4,650               | 2,956               | 5,913               | 4,626                            |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 (円) | 276.38              | 175.59              | 341.35              | 265.02                           |
| 総 資 産 (百万円)                | 79,964              | 87,352              | 79,157              | 97,269                           |
| 純 資 産 (百万円)                | 22,347              | 23,944              | 30,061              | 33,226                           |
| 1 株 当 た り<br>純 資 産 額 (円)   | 1,249.02            | 1,345.71            | 1,638.03            | 1,803.96                         |

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。



### (3) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                     | 資 本 金<br>百万円 | 議 決 権 比 率<br>%   | 主 な 事 業 内 容                                                                                                  |
|---------------------------|--------------|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ㈱ワールドインテック                | 450          | 100.0            | ファクトリー事業<br>(製造請負・人材派遣・物流請負)<br>テクノ事業<br>(技術者派遣・ソフトウェア受託開発・修理受託)<br>R&D事業<br>(研究者派遣)<br>その他事業<br>(農業公園の運営管理) |
| ㈱TOHOWORLD                | 100          | 55.0<br>(55.0)   | ファクトリー事業<br>(素材系人材ソリューション)                                                                                   |
| 台湾英特科(股)                  | 34           | 100.0            | ファクトリー事業<br>(人材紹介・人材派遣)                                                                                      |
| 蘇州英特科製造外包有限公司             | 161          | 51.0<br>(51.0)   | ファクトリー事業<br>(業務請負)                                                                                           |
| WORLD INTEC AMERICA, INC. | 16           | 100.0<br>(100.0) | ファクトリー事業<br>(業務請負・人材派遣)                                                                                      |
| ㈱ワールドコンストラクション            | 90           | 100.0<br>(100.0) | テクノ事業<br>(建設技術者派遣)                                                                                           |
| 九州地理情報㈱                   | 100          | 51.0             | テクノ事業<br>(システム受託開発等)                                                                                         |
| 日研テクノ㈱                    | 55           | 100.0<br>(100.0) | テクノ事業<br>(デジタル機器修理)                                                                                          |
| ㈱ワールドシステムサービス             | 30           | 100.0<br>(100.0) | テクノ事業<br>(ソフトウェア受託開発)                                                                                        |
| ㈱クリエイション・ビュー              | 30           | 100.0<br>(100.0) | テクノ事業<br>(ソフトウェア受託開発)                                                                                        |
| DOTワールド㈱                  | 15           | 100.0<br>(100.0) | R&D事業<br>(CRO (臨床試験受託) )                                                                                     |
| ㈱ワールドスタッフィング              | 250          | 100.0<br>(100.0) | セールス&マーケティング事業<br>(サービス系人材派遣)                                                                                |

| 会 社 名             | 資 本 金 | 議決権比率            | 主 な 事 業 内 容                         |
|-------------------|-------|------------------|-------------------------------------|
| ㈱JWソリューション        | 400   | 60.0<br>(10.0)   | セールス&マーケティング事業<br>(ツーリズム系人材ソリューション) |
| ㈱ワールドレジデンシャル      | 300   | 100.0            | 不動産事業<br>(マンション分譲、宅地分譲)             |
| ㈱ワールドアイシティ        | 300   | 100.0<br>(100.0) | 不動産事業<br>(マンション分譲、宅地分譲)             |
| ㈱ワールドウィステリアホームズ   | 300   | 100.0<br>(100.0) | 不動産事業<br>(マンション分譲、宅地分譲)             |
| ㈱ワールドミクニ          | 90    | 100.0<br>(100.0) | 不動産事業<br>(マンション分譲、宅地分譲)             |
| ニチモリアルエステート㈱      | 160   | 100.0<br>(100.0) | 不動産事業<br>(不動産コンサルティング)              |
| ㈱ミクニ              | 95    | 100.0            | 不動産事業<br>(リノベーション、不動産仲介、賃貸管理)       |
| エムズワールド㈱          | 50    | 100.0<br>(100.0) | 不動産事業<br>(リノベーション、不動産仲介、賃貸管理)       |
| ㈱コンパックス           | 30    | 100.0<br>(100.0) | 不動産事業<br>(マンション管理、ビル管理)             |
| ㈱オオマチワールド         | 90    | 100.0            | 不動産事業<br>(ユニットハウスの製造・販売・レンタル)       |
| ㈱ワールドキャピタルソリューション | 100   | 70.0<br>(70.0)   | 不動産事業<br>(ファンド組成・運用)                |
| ㈱イーサポート           | 312   | 51.0             | 情報通信事業<br>(コールセンター運営)               |
| ㈱ネットワークソリューション    | 90    | 100.0<br>(97.0)  | 情報通信事業<br>(通信機器販売)                  |
| ㈱ベストITビジネス        | 50    | 56.0<br>(52.0)   | 情報通信事業<br>(OA機器・通信機器販売)             |
| ㈱クラウドイト           | 20    | 100.0<br>(100.0) | その他<br>(農業公園の運営管理)                  |

| 会 社 名 | 資 本 金 | 議決権比率 | 主 な 事 業 内 容             |
|-------|-------|-------|-------------------------|
| ㈱アドバン | 30    | 100.0 | その他<br>(PCスクール運営・Web制作) |

- (注) 1. 「議決権比率」欄の( )書きは間接所有であり、内数であります。
2. 前連結会計年度において、非連結子会社でありました㈱TOHOWORLDは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
3. 前連結会計年度において、非連結子会社でありました㈱ワールドキャピタルソリューションは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
4. ㈱クリエーション・ビューは、2021年5月28日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
5. 連結子会社であります㈱ワールドスタッフィングと非連結子会社でありました㈱イメージプラスは、2021年6月1日付で㈱ワールドスタッフィングを存続会社とした吸収合併を行いました。
6. 前連結会計年度において、連結子会社でありました㈱ワールドネクストは、2021年10月1日付で連結子会社である㈱ワールドスタッフィングを存続会社とした吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
7. ㈱ワールドシステムサービスは、2021年11月1日付で西肥情報サービス㈱より商号変更しております。

#### (4) 対処すべき課題

##### 新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症に関して、未だ新たな変異株の蔓延等が続いており、世界的に明確な打開策が見出せていない現状では、その与える影響は未知数であります。基幹ビジネスである「人材・教育ビジネス」においても、コロナ禍によりクライアントの生産量が減少すれば人材ニーズも減少し、業績に大きなマイナスインパクトを与える可能性があります。また、「不動産ビジネス」においては、コロナ禍で商業ビルやホテル需要が低下することによって、デベロップメント関連等の販売にマイナス影響を及ぼす可能性があります。「情報通信ビジネス」においても、顧客の外出自粛・生活スタイルの変化により来店者数の減少等によるマイナス影響が予想されます。

このような状況下、当社グループは、従前から戦略的に構築してきた複数の事業ポートフォリオ体制によりリスク分散を図り、かつ、人材育成や時流に合わせた高度なサービス提供によりその影響を最小限に抑え、この難局を乗り切つてまいります。

##### ■人材・教育ビジネス

###### 人材確保

わが国では、少子高齢化に起因する労働力人口の減少等により全国的な人手不足が続いております。当社グループにおいても労働力が不足している若年層を中心に顧客ニーズが高いこと等から、今後、中長期的に人材採用の厳しさが増す可能性があります。

このような環境の中、当社の強みである「幅広い業種」における多様な働く環境の提供によって採用母集団の最大化を図るとともに、従前から推し進めている「人材プラットフォーム」構想の進化や、様々な志向に合わせたキャリア形成支援・人材育成を進め、自らが望む仕事をしながらスキルアップ・キャリアアップできる体制整備を深化させ、会社の魅力・ブランド力を向上させることによって、優秀な人材の確保に繋げてまいります。

###### 海外情勢の影響

当社の人材・教育ビジネスにおいては、「ものづくり」に関する製造分野に特に強みを持っておりますが、米中貿易摩擦をはじめとした海外情勢によって日本の「ものづくり」の生産量に減産等の影響があった場合は、収益の減少に繋がる可能性があります。

このような環境の中、幅広い業種をカバーしている当社の強みを活かしリスクを分散することに加え、社員がスキルアップ・キャリアアップできる仕組みを構築することで社員の流動化を実現し安定化を進めております。

#### 関連法案の制定・改正

人材業界を取り巻く法制定・改正等により、その対応にかかるコストや方向性の転換等により収益に影響が出る可能性があります。

近年も派遣法改正、働き方改革関連法、出入国管理法改正等、関連する法案の改正等が行われておりますが、当社は業界に先んじてそれらに対して真摯に対応し、課題解決を適切に図ることでコストを最小限に抑え、コンプライアンスに強い企業集団として業界でのプレゼンス向上に繋げております。

### ■不動産ビジネス

#### 市況の変動への対応

不動産業界は、経済環境や地域的な変動要素の影響が大きく、時期によっては不動産相場の変動による仕入れ難や販売数減少等のマイナス影響があり、経済状態によっては収益の減少に繋がる可能性があります。

このような環境の中、主力のデベロップメント関連の着実な成長だけでなく、不動産再生等の分野においても新たな事業展開を進め、事業バランスの最適化と利益パフォーマンスの最大化を図ることで安定化を図り、あらゆる市況変動に対応できる体制の構築を進めております。

### ■情報通信ビジネス

#### 行政の方針・関連法案改正及び変化する市場ニーズへの対応

携帯電話の販売市場が成熟期を迎える中、総務省の方針や関連法案が改正されること及び市場ニーズの変化等により販売台数の減少をはじめ、携帯キャリアからの手数料の減額等が進み、収益の減少に繋がる可能性があります。

このような環境の中、当社ではモバイル店舗事業と法人ソリューション事業で培ったノウハウを融合し、新たなラインナップ・手法の展開を進めることで市場ニーズに柔軟に対応し、地域での店舗の存在意義を進化させることで安定成長を図ってまいります。

(5) 企業集団の主要な事業内容 (2021年12月31日現在)

| 事業区分           | 事業の内容                                                                                  |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| ファクトリー事業       | 製造派遣・物流請負・業務請負・人材派遣・人材紹介・素材系人材ソリューション                                                  |
| テクノ事業          | 技術者派遣・ソフトウェア受託開発・修理受託・システム受託開発等・デジタル機器修理・建設技術者派遣                                       |
| R & D 事業       | 研究者派遣・CRO (臨床試験受託)                                                                     |
| セールス&マーケティング事業 | サービス系人材派遣・ツーリズム系人材ソリューション                                                              |
| 不動産事業          | マンション分譲・マンション管理・宅地分譲・不動産コンサルティング・ビル管理・リノベーション・不動産仲介・賃貸管理・ユニットハウスの製造、販売、レンタル、・ファンド組成、運用 |
| 情報通信事業         | コールセンター運営・通信機器販売・OA機器販売                                                                |
| その他            | 農業公園の運営管理・PCスクール運営・Web制作                                                               |

(6) 企業集団の主要な営業所及び事業所（2021年12月31日現在）

① 当社

|       |          |
|-------|----------|
| 福岡本社  | 福岡市博多区   |
| 北九州本社 | 北九州市小倉北区 |
| 東京本部  | 東京都港区    |

② 子会社

| 会社名                           | 本店所在地        |
|-------------------------------|--------------|
| (株)ワールドインテック                  | 北九州市小倉北区     |
| (株)TOHOWORLD                  | 北九州市小倉北区     |
| 台湾英特科(股)                      | 台北市中山區       |
| 蘇州英特科製造外包有限公司                 | 中国蘇州高新区      |
| WORLD INTEC AMERICA ,<br>INC. | アメリカ合衆国オレゴン州 |
| (株)ワールドコンストラクション              | 東京都港区        |
| 九州地理情報(株)                     | 福岡市東区        |
| 日研テクノ(株)                      | 大阪市西区        |
| (株)ワールドシステムサービス               | 長崎県佐世保市      |
| (株)クリエーション・ビュー                | 東京都新宿区       |
| DOTワールド(株)                    | 東京都港区        |
| (株)ワールドスタッフィング                | 福岡市博多区       |
| (株)JWソリューション                  | 東京都港区        |
| (株)ワールドレジデンシャル                | 東京都港区        |
| (株)ワールドアイシティ                  | 仙台市青葉区       |
| (株)ワールドウィステリアホームズ             | 大阪市北区        |
| (株)ワールドミクニ                    | 福岡市博多区       |
| ニチモリアルエステート(株)                | 東京都港区        |

| 会社名                 | 本店所在地    |
|---------------------|----------|
| (株)ミクニ              | 北九州市小倉北区 |
| エムズワールド(株)          | 札幌市中央区   |
| (株)コンパックス           | 東京都港区    |
| (株)オオマチワールド         | 仙台市宮城野区  |
| (株)ワールドキャピタルソリューション | 北九州市小倉北区 |
| (株)イーサポート           | 福岡県飯塚市   |
| (株)ネットワークソリューション    | 福岡県飯塚市   |
| (株)ベストITビジネス        | 福岡市博多区   |
| (株)クラウドイト           | 兵庫県神崎郡   |
| (株)アドバン             | 福岡市博多区   |



## (7) 企業集団及び当社の従業員の状況（2021年12月31日現在）

### ① 企業集団の状況

| セグメントの名称       | 従業員数<br>(人) | 前連結会計年度末比増減<br>(人) |
|----------------|-------------|--------------------|
| ファクトリー事業       | 17,403      | 2,298              |
| テクノ事業          | 3,347       | 391                |
| R & D 事業       | 1,310       | 85                 |
| セールス&マーケティング事業 | 2,746       | 973                |
| 不動産事業          | 359         | △26                |
| 情報通信事業         | 391         | △7                 |
| その他            | 973         | 238                |
| 全社（共通）         | 172         | 32                 |
| 合計             | 26,701      | 3,984              |

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）を記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当連結会計年度において、従業員が3,984人増加しましたのは、主としてファクトリー事業において事業規模拡大のために採用活動及び人員体制を強化したことによるものであります。

### ② 当社の状況

| 従業員数（人） | 前期末比増減（人） | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数（年） |
|---------|-----------|---------|-----------|
| 104     | 27        | 41.5    | 5.5       |

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）を記載しております。

(8) 企業集団の主要な借入先の状況 (2021年12月31日現在)

| 借入先          | 借入額       |
|--------------|-----------|
| 株式会社福岡銀行     | 15,462百万円 |
| 株式会社西日本シティ銀行 | 11,296    |
| 株式会社北九州銀行    | 5,777     |
| シンジケートローン    | 1,833     |
| 株式会社七十七銀行    | 977       |

- (注) 1. シンジケートローンは、株式会社三井住友銀行を主幹事とする計2行からの協調融資によるものであります。
2. 当社は、今後の事業展開における資金需要に対し、機動的かつ安定的な資金調達を行うことを目的として、借入極度額10,000百万円のコミットメントライン契約を株式会社福岡銀行と締結しております。
3. 当社は、今後の事業展開における資金需要に対し、機動的かつ安定的な資金調達を行うことを目的として、借入極度額10,000百万円のコミットメントライン契約を株式会社西日本シティ銀行と締結しております。
4. 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高はございません。

## 2. 会社の状況に関する事項

### (1) 株式に関する事項 (2021年12月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 54,000,000株
- ② 発行済株式の総数 17,575,900株
- ③ 株主数 2,924名
- ④ 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                                                                                                    | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------|
| みらい総研株式会社                                                                                                | 7,965,000株 | 45.62%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                                                                                 | 1,023,500株 | 5.86%   |
| BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JA SDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS<br>常任代理人 香港上海銀行東京支店 | 800,000株   | 4.58%   |
| 株式会社北九州銀行<br>常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社                                                                    | 709,200株   | 4.06%   |
| 安部 南錦                                                                                                    | 500,000株   | 2.86%   |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)                                                                                      | 498,000株   | 2.85%   |
| 伊井田 栄吉                                                                                                   | 496,500株   | 2.84%   |
| BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)<br>常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行          | 449,880株   | 2.57%   |
| 株式会社西日本シティ銀行                                                                                             | 300,000株   | 1.71%   |
| STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002<br>常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部                   | 180,300株   | 1.03%   |

(注) 持株比率は自己株式 (113,573株) を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等に関する事項

当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                                    |                     | 第 3 回 新 株 予 約 権                             |
|------------------------------------|---------------------|---------------------------------------------|
| 発 行 決 議 日                          |                     | 2020年4月20日                                  |
| 新 株 予 約 権 の 数                      |                     | 250個                                        |
| 新 株 予 約 権 の 目 的 と なる 株 式 の 種 類 と 数 |                     | 普通株式 25,000株<br>(新株予約権1個につき100株)            |
| 新 株 予 約 権 の 払 込 金 額                |                     | 新株予約権と引換えに<br>払い込みは要しない                     |
| 新株予約権の行使に際して出資される<br>財 産 の 価 額     |                     | 新株予約権1個当たり 144,600円<br>(1株当たり 1,446円)       |
| 権 利 行 使 期 間                        |                     | 2022年5月1日から<br>2030年3月19日まで                 |
| 行 使 の 条 件                          |                     | (注)                                         |
| 役 員 の<br>保 有 状 況                   | 取 締 役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 230個<br>目的となる株式数 23,000株<br>保有者数 7名 |

(注) 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、当社または当社子会社の従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により当社または当社子会社の従業員を退職した場合はこの限りではない。その他の権利行使の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（2021年12月31日現在）

| 地 位                    | 氏 名       | 担 当     | 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                   |
|------------------------|-----------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役<br>会 長 兼 社 長 | 伊 井 田 栄 吉 |         | 九州地理情報㈱代表取締役<br>㈱ワールドレジデンシャル代表取締役<br>㈱ワールドウィステリアホームズ代表取締役<br>㈱ワールドアイシティ代表取締役<br>㈱ワールドインテック代表取締役<br>㈱ベストITビジネス代表取締役<br>㈱オオマチワールド代表取締役<br>㈱ワールドミックニ代表取締役<br>DOTワールド㈱代表取締役<br>㈱ワールドスタッフィング代表取締役<br>㈱ミックニ取締役<br>台湾英特科(股)董事<br>ニチモリアルエステート㈱取締役<br>㈱ワールドキャピタルソリューション取締役 |
| 取 締 役                  | 岩 崎 亨     | 人材事業担当  | ㈱ワールドインテック代表取締役<br>日研テクノ㈱代表取締役<br>㈱ワールドシステムサービス代表取締役<br>㈱クリエーション・ビュー代表取締役<br>㈱ワールドスタッフィング取締役<br>DOTワールド㈱取締役<br>㈱アドバン取締役                                                                                                                                           |
| 取 締 役                  | 山 田 秀 典   | 不動産事業担当 | ㈱ミックニ代表取締役<br>㈱ワールドミックニ代表取締役<br>㈱ワールドキャピタルソリューション代表取締役<br>㈱ワールドレジデンシャル取締役<br>エムズワールド㈱取締役                                                                                                                                                                          |

| 地 位   | 氏 名     | 担 当     | 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                    |
|-------|---------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 中 野 繁   | 経営管理本部長 | ㈱ワールドインテック取締役<br>㈱アドバン監査役<br>㈱ワールドレジデンシャル監査役<br>DOTワールド㈱監査役<br>㈱ベストITビジネス監査役<br>㈱イーサポート監査役<br>㈱ネットワークソリューション監査役<br>㈱ワールドシステムサービス監査役<br>台湾英特科(股)監察人 |
| 取 締 役 | 本 多 信 二 | 人材事業担当  | ㈱ワールドスタッフイング代表取締役<br>㈱JWソリューション代表取締役<br>㈱ワールドインテック取締役                                                                                              |
| 取 締 役 | 湯 川 均   | 不動産事業担当 | ㈱ワールドレジデンシャル代表取締役<br>㈱コンパックス代表取締役<br>㈱ワールドアイシティ取締役<br>㈱ワールドウィステリアホームズ取締役<br>ニチモリアルエステート㈱取締役<br>㈱ワールドミクニ取締役                                         |
| 取 締 役 | 菅 野 利 彦 | 経営企画本部長 | ㈱イーサポート代表取締役<br>㈱ベストITビジネス取締役<br>㈱ワールドシステムサービス取締役<br>㈱ワールドインテック取締役<br>日研テクノ㈱<br>㈱アドバン取締役                                                           |
| 取 締 役 | 塩 見 政 明 | 経営開発本部長 | ㈱オオマチワールド取締役<br>㈱ワールドキャピタルソリューション取締役                                                                                                               |
| 取 締 役 | 貫 正 義   |         | 九州電力㈱相談役                                                                                                                                           |

| 地 位              | 氏 名                      | 担 当 | 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                       |
|------------------|--------------------------|-----|-----------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役            | 五十嵐 伸 吾<br>(戸籍上の氏名 田路伸吾) |     | 九州大学経済学府産業マネジメント専攻(ビジネススクール)教授<br>九州大学ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センター副センター長 |
| 取 締 役            | 長 谷 川 裕 一                |     | ㈱はせがわ相談役                                                              |
| 取 締 役            | 竹 村 滋 幸                  |     | トラスト・キャピタル取締役                                                         |
| 監 査 役<br>( 常 勤 ) | 山 村 和 幸                  |     | ㈱ワールドインテック監査役(常勤)                                                     |
| 監 査 役            | 加 藤 哲 夫                  |     | 加藤法律会計事務所所長<br>㈱ワールドインテック監査役<br>弁護士、公認会計士                             |
| 監 査 役            | 古 賀 光 雄                  |     | 古賀マネージメント総研㈱代表取締役<br>㈱ワールドインテック監査役<br>㈱テノ・ホールディングス監査役<br>公認会計士        |

- (注) 1. 取締役貫正義氏、取締役五十嵐伸吾氏、取締役長谷川裕一氏及び取締役竹村滋幸氏は、社外取締役であります。
2. 監査役加藤哲夫氏及び監査役古賀光雄氏は、社外監査役であります。
3. 監査役加藤哲夫氏及び監査役古賀光雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、取締役貫正義氏、取締役五十嵐伸吾氏、取締役長谷川裕一氏及び取締役竹村滋幸氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ております。

### ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

### ③ 取締役及び監査役の報酬等

役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月18日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬

等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

〈以下に、取締役会で決定された取締役の個人別の報酬等の決定方針を記載する〉

a. 基本報酬に関する方針等

基本報酬額は当社グループ全体の中長期的な業績向上に対する意欲や士気喚起を行うことを方針としております。

なお、基本報酬は毎月支給する定額の金銭報酬です。

b. 株式報酬型ストックオプションに関する方針

株式報酬型ストックオプションは当社グループ全体の連結業績向上に対する意欲や士気を喚起するとともに株主様との価値共有、中長期的企業価値向上に資することを目的とし支給することを方針としております。

なお、株式報酬型ストックオプションは在任期間を通しての成果に対する報酬と考えておりますが、適時付与することで更なる効果が期待できることから、顕著な功績が認められる場合は指名・報酬諮問委員会に諮問し、同委員会からの答申内容を尊重し支給しております。

c. 報酬等の割合に関する方針

報酬の構成割合は、株主様との価値共有、企業価値の持続的な向上を図る為に、適切な支給割合となることを方針としております。

d. 報酬等の決定の委任に関する事項

取締役会決議にもとづき代表取締役会長に個人別の報酬額の具体的内容の決定について委任しており、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および株式報酬型ストックオプションの付与株式数としております。

当社全体の業績把握及び各取締役の具体的な評価については代表取締役会長が適しているとの判断から報酬額の決定権限を一任しております。

また、当該権限が代表取締役会長によって適切に行使されるよう、指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役会長は、当該答申の内容を尊重し決定をしなければならないこととしております。

当事業年度においては代表取締役会長兼社長の伊井田栄吉が、指名・報酬諮問委員会の答申内容を尊重し取締役の個人別の報酬を決定しております。

e. 社外取締役の報酬

社外取締役は社外の立場から客観的な意見や指摘を適切に行うために独立性を確保する必要があることから、固定報酬のみを支給することを方針としております。



#### ④ 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分               | 支給人員       | 支給額           |
|-------------------|------------|---------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役分) | 15名<br>(5) | 121百万円<br>(8) |
| 監査役<br>(うち社外監査役分) | 3<br>(2)   | 20<br>(15)    |
| 合計<br>(うち社外役員分)   | 18<br>(7)  | 141<br>(23)   |

- (注) 1. 株主総会決議(2007年3月22日)による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く。)は年額200百万円であります。また別枠で、株主総会決議(2014年3月20日)によるストック・オプション報酬額は年額500百万円以内であります。
2. 株主総会決議(1998年1月23日)による監査役報酬限度額は年額30百万円であります。
3. 上記には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額2百万円は含まれておりません。
4. 上記の報酬等の額には、以下のものが含まれております。  
当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額2百万円(取締役15名分2百万円(うち社外取締役5名に対し0百万円)、監査役3名分0百万円(うち社外監査役2名分0百万円))が含まれております。
5. 取締役3名については、上記報酬等の総額に含まれていない当社子会社からの役員報酬として43百万円を支給しております。

#### ⑤ 社外役員に関する事項

##### イ. 他の法人等との重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役眞正義氏は、九州電力㈱の相談役であります。当社と、兼職先との間には特別の関係はありません。

取締役五十嵐伸吾氏は、九州大学経済学府産業マネジメント専攻(ビジネススクール)教授及び九州大学ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター副センター長であります。当社と、各兼職先との間には特別の関係はありません。

取締役長谷川裕一氏は、㈱はせがわの相談役であります。当社と、兼職先との間には特別の関係はありません。

取締役竹村滋幸氏は、トラスト・キャピタル㈱の社外取締役であります。当社と、兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役加藤哲夫氏は、加藤法律会計事務所の所長であります。当社と、兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役古賀光雄氏は、古賀マネージメント総研㈱の代表取締役及び㈱テノ・ホールディングスの監査役であります。当社と、各兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役加藤哲夫氏及び監査役古賀光雄氏は、㈱ワールドインテックの監査役であります。同社は、当社の子会社になります。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|             | 活 動 状 況                                                                                                                                                                                   |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 貫 正 義   | 当事業年度に開催された取締役会14回のうち11回に出席いたしました。他社での豊富な企業経営経験及び実績を活かして、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、任意の指名・報酬委員会の委員として、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬の決定過程における監督機能を担っております。            |
| 取締役 五十嵐 伸 吾 | 当事業年度に開催された取締役会14回のうち11回に出席いたしました。他社での豊富な経験や大学での研究活動を通じた幅広い見識に基づき、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、任意の指名・報酬委員会の委員長として、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬の決定過程における監督機能を主導しております。 |
| 取締役 長谷川 裕 一 | 取締役に就任後、当事業年度に開催された取締役会10回のうち8回に出席いたしました。他社での豊富な企業経営経験及び実績を活かし、業務執行から独立した客観的な立場から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                                                        |
| 取締役 竹 村 滋 幸 | 取締役に就任後、当事業年度に開催された取締役会10回のうち10回に出席いたしました。他社経営に長年にわたり携わった豊富な経験と幅広い見識に基づき、業務執行から独立した客観的な立場から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                                              |
| 監査役 加 藤 哲 夫 | 当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回に出席し、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。弁護士及び公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の法務全般並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。                    |

|          | 活 動 状 況                                                                                                                                                                       |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役 古賀光雄 | <p>当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回に出席し、監査役会14回のうち13回に出席いたしました。主に公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の税務・財務全般並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。</p> |

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 有限責任監査法人トーマツ
- ② 報酬等の額

|                                    | 支 払 額 |
|------------------------------------|-------|
| 1. 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額         | 39百万円 |
| 2. 当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 | 39百万円 |

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できませんので、上記1. の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ③ 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画、従前の事業年度における職務執行状況及び報酬の算出根拠等を確認し、審議した結果、監査報酬額が適正であると判断し同意いたしております。

#### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

当社は、内部統制システムの適切な整備及び運用を行うことが重要な経営課題であると認識し、当社及び当社子会社の体制について下記の方針を策定しております。

1. 当社及び当社子会社の取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) ワールドホールディングス企業行動基準をはじめとして、当社及び各子会社で策定される社内規程は、取締役及び社員全員が法令、定款及び社会規範を遵守していくための具体的な行動指針とする。

(2) ワールドホールディングスの業務管理本部がコンプライアンスの取組みを組織横断的に統括することとし、各子会社为中心となり、積極的に取締役及び社員への教育を行う。また、内部監査部門は、各子会社及び各部署と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は、定期的にワールドホールディングスの取締役会及び監査役会に報告する。

(3) 法令、定款上の疑義ある行為について、社員が直接情報を提供できる手段として、ワールドホールディングス内にコンプライアンス・ホットラインを設置する。

2. 当社及び当社子会社の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

ワールドホールディングスの関係会社管理規程及び文書管理規程に従い、取締役会及びその他の重要会議の議事録及び決裁記録など、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し保存する。取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものとする。

3. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
コンプライアンス、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、リスクマネジメント委員会が当社及び当社子会社を統括し、経営管理本部及び業務管理本部並びにそれぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成、配布等を行う。また、取締役会及びその他の重要会議において定期的実施される業務執行状況の報告等を通じ、当社及び各子会社におけるリスク状況を適時に把握、管理し、新たに発生したリスクについては速やかに対応責任者となる取締役の任命又は担当部署を決定する。

4. 当社及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制及び報告に関する体制
  - (1) ワールドホールディングスの取締役会は、当社及び当社子会社の達成すべき目標を定め、各取締役は、その目標達成のために担当部門の具体的目標及び業務権限、意思決定ルールを決定し、効率的な目標達成に努め、当社取締役会へ報告するものとする。
  - (2) ワールドホールディングスの取締役会は、ITを活用して定期的に業務の進捗状況をレビューし、各子会社に対して改善を促すこと等を可能とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築していくものとする。
5. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

セグメント別の事業に関して、各子会社別に責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。ワールドホールディングスの業務管理本部は、これらを横断的に推進し管理する。
6. 当社監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び取締役からの独立性に関する事項
  - (1) 監査役は、内部監査部門所属の社員に監査業務に必要な事項を指示できるものとする。
  - (2) 監査役から監査業務に必要な指示を受けた社員は、その指示に関して取締役又は内部監査部門の責任者からの指揮命令を受けないものとする。また、当該社員の人事異動、評価等を行う場合は、監査役へ事前報告を行い、その意見を尊重する。
7. 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制その他当社監査役への報告に関する体制
  - (1) 当社及び当社子会社の取締役及び社員は、コンプライアンス・ホットラインを通じて直接当社の監査役へ報告を行う又は当社子会社の監査役等を通じて当社監査役へ報告を行う。
  - (2) 当該報告には、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、社内監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を含むものとする。なお、当該報告をした者への不利な取扱いを禁止し、その旨を当社及び当社子会社の取締役及び社員へ周知徹底を図る。

8. その他当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、当社に対し職務の執行上必要となる費用等について、監査役会規程及びその他の関連規程に基づき、その費用の前払い及び償還を受けることができる。
- (2) 監査役と代表取締役との間で定期的な意見交換会を実施していくものとする。
- (3) 監査役と内部監査部門との間で定期的な意見交換会を実施していくものとする。

#### (6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記方針に基づき、内部統制システムの適切な整備及び運用を行い、コンプライアンスの推進、リスクマネジメントの強化、内部監査体制の充実に取組んでおります。これらをはじめ、業務の適正を確保するための体制に係る運用状況は以下の通りとなります。

##### 1. コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンスに対する意識の向上を図るため、適宜幹部社員を対象とした教育を実施し、コンプライアンス意識の浸透及び高揚に努めました。また、コンプライアンス・ホットラインにより、コンプライアンスに関する懸念事項に関する相談を幅広く受け付け、問題の早期発見と改善に努めました。

##### 2. リスクマネジメント体制

当社は、取締役会等の重要会議を開催し、各組織においてリスクの抽出及び対応策について報告が行われております。また、運用上において新たに発見された問題点等について、適時、是正改善を行い、必要に応じて再発防止の取組みを実施してまいりました。

##### 3. 内部監査及び財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準等に準拠した内部監査計画書を策定しております。内部監査室は、当該計画に基づき当社及び当社子会社の内部監査を実施し、その結果を経営者及び監査役へ報告しております。また、是正状況及び財務報告に係る内部統制の有効性結果を定期的に当社取締役会へ報告しております。

以上のことから、第29期における当社の内部統制システムは有効に運用されたものと判断しております。

**(7) 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としており、配当については、連結配当性向30%を目安として、安定的かつ継続的な配当成長をめざしております。

上記の方針に基づき、2021年12月31日を基準日とする配当金を1株当たり79円50銭とさせていただきました。



## 連結貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                    | 金 額    | 科 目                  | 金 額    |
|------------------------|--------|----------------------|--------|
| <b>資 産 の 部</b>         |        | <b>負 債 の 部</b>       |        |
| <b>流 動 資 産</b>         | 86,088 | <b>流 動 負 債</b>       | 47,185 |
| 現金及び預金                 | 30,749 | 買掛金                  | 1,263  |
| 受取手形及び売掛金              | 15,706 | 不動産事業未払金             | 924    |
| 商品及び製品                 | 794    | 短期借入金                | 25,450 |
| 販売用不動産                 | 6,221  | 未払費用                 | 7,010  |
| 仕掛品                    | 126    | 前受金                  | 1,539  |
| 仕掛販売用不動産               | 28,828 | 未払法人税等               | 1,584  |
| その他                    | 3,663  | 未払消費税等               | 2,796  |
| 貸倒引当金                  | △3     | 賞与引当金                | 105    |
| <b>固 定 資 産</b>         | 11,180 | その他の他                | 6,510  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | 5,466  | <b>固 定 負 債</b>       | 16,856 |
| 建物及び構築物                | 1,978  | 長期借入金                | 13,754 |
| 土地                     | 1,661  | 役員退職慰労引当金            | 172    |
| その他                    | 1,826  | 退職給付に係る負債            | 2,380  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | 776    | その他の他                | 547    |
| のれん                    | 592    | <b>負 債 合 計</b>       | 64,042 |
| その他                    | 184    | <b>純 資 産 の 部</b>     |        |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | 4,938  | <b>株 主 資 本</b>       | 31,489 |
| 投資有価証券                 | 1,425  | 資本金                  | 1,250  |
| 繰延税金資産                 | 1,831  | 資本剰余金                | 1,449  |
| 敷金及び保証金                | 1,051  | 利益剰余金                | 28,908 |
| その他                    | 868    | 自己株式                 | △119   |
| 貸倒引当金                  | △239   | <b>その他の包括利益累計額</b>   | 11     |
| <b>資 産 合 計</b>         | 97,269 | その他有価証券評価差額金         | 15     |
|                        |        | 為替換算調整勘定             | 27     |
|                        |        | 退職給付に係る調整累計額         | △31    |
|                        |        | <b>新 株 予 約 権</b>     | 93     |
|                        |        | <b>非 支 配 株 主 持 分</b> | 1,631  |
|                        |        | <b>純 資 産 合 計</b>     | 33,226 |
|                        |        | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | 97,269 |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

（ 2021年1月1日から  
2021年12月31日まで ）

（単位：百万円）

| 科 目             | 金 額     |
|-----------------|---------|
| 売上高             | 154,704 |
| 売上原価            | 128,073 |
| 営業利益            | 26,631  |
| 販売費及び一般管理費      | 19,149  |
| 営業外収益           | 7,481   |
| 受取利息及び配当金       | 14      |
| 助成金収入           | 289     |
| 設備支援助金          | 5       |
| その他             | 203     |
| 営業外費用           | 513     |
| 支払利息            | 177     |
| 固定資産除却損         | 23      |
| その他             | 56      |
| 経常利益            | 257     |
| 特別利益            | 7,738   |
| 受取保険金           | 1       |
| 抱合せ株式消滅差益       | 42      |
| 特別損失            | 43      |
| 減損損失            | 15      |
| 関係会社株式評価損       | 253     |
| 災害による損失         | 0       |
| 税金等調整前当期純利益     | 269     |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,935   |
| 法人税等調整額         | 797     |
| 当期純利益           | 7,511   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 4,779   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 153     |
|                 | 4,626   |

（注）記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

( 2021年1月1日から  
2021年12月31日まで )

(単位：百万円)

|                          | 株主資本  |       |        |      |        |
|--------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
|                          | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当連結会計年度期首残高              | 1,244 | 1,443 | 26,054 | △119 | 28,623 |
| 当連結会計年度変動額               |       |       |        |      |        |
| 新株の発行                    | 5     | 5     |        |      | 11     |
| 剰余金の配当                   |       |       | △1,775 |      | △1,775 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |       |       | 4,626  |      | 4,626  |
| 自己株式の取得                  |       |       |        | △0   | △0     |
| 連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加高      |       |       | 3      |      | 3      |
| 連結子会社株式の売却による持分の増減       |       | 0     |        |      | 0      |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) |       |       |        |      |        |
| 当連結会計年度変動額合計             | 5     | 6     | 2,854  | △0   | 2,866  |
| 当連結会計年度末残高               | 1,250 | 1,449 | 28,908 | △119 | 31,489 |

|                          | その他の包括利益累計額   |          |              |               | 新株予約権 | 非支配株主分 | 純資産合計  |
|--------------------------|---------------|----------|--------------|---------------|-------|--------|--------|
|                          | その他の有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |       |        |        |
| 当連結会計年度期首残高              | △15           | 1        | △20          | △34           | 49    | 1,422  | 30,061 |
| 当連結会計年度変動額               |               |          |              |               |       |        |        |
| 新株の発行                    |               |          |              |               |       |        | 11     |
| 剰余金の配当                   |               |          |              |               |       |        | △1,775 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |               |          |              |               |       |        | 4,626  |
| 自己株式の取得                  |               |          |              |               |       |        | △0     |
| 連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加高      |               |          |              |               |       |        | 3      |
| 連結子会社株式の売却による持分の増減       |               |          |              |               |       |        | 0      |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) | 31            | 26       | △11          | 45            | 43    | 209    | 299    |
| 当連結会計年度変動額合計             | 31            | 26       | △11          | 45            | 43    | 209    | 3,165  |
| 当連結会計年度末残高               | 15            | 27       | △31          | 11            | 93    | 1,631  | 33,226 |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

( 2021年1月1日から  
2021年12月31日まで )

### 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

連結子会社の数

34社

主要な連結子会社の名称

(株)ワールドインテック

(株)TOHOWORLD

台湾英特科(股)

蘇州英特科製造外包有限公司

WORLD INTEC AMERICA, INC.

(株)ワールドコンストラクション

九州地理情報(株)

日研テクノ(株)

(株)ワールドシステムサービス

(株)クリエーション・ビュー

DOTワールド(株)

(株)ワールドスタッフィング

(株)JWSソリューション

(株)ワールドレジデンシャル

(株)ワールドアイシティ

(株)ワールドウィステリアホームズ

(株)ワールドミクニ

ニチモリアルエステート(株)

(株)ミクニ

エムズワールド(株)

(株)コンボックス

(株)オオマチワールド

(株)ワールドキャピタルソリューション

(株)イーサポート

(株)ネットワークソリューション

(株)ベストITビジネス

(株)クラウドイト

(株)アドバン

前連結会計年度において、非連結子会社でありました(株)TOHOWORLDは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において、非連結子会社でありました(株)ワールドキャピタルソリューションは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。

㈱クリエーション・ビューは2021年5月28日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結子会社でありました㈱ワールドスタッフィングと非連結子会社でありました㈱イマジンプラスは、2021年6月1日付で㈱ワールドスタッフィングを存続会社とした吸収合併を行いました。

前連結会計年度において、連結子会社でありました㈱ワールドネクストは、2021年10月1日付で連結子会社であります㈱ワールドスタッフィングを存続会社とした吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

㈱ワールドシステムサービスは、2021年11月1日付で西肥情報サービス㈱より商号変更しております。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

㈱ワールドアセットマネジメント  
みらい債権回収㈱  
P. T. ワールド デベロップメント インドネシア等

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社（㈱ワールドアセットマネジメント、みらい債権回収㈱、P. T. ワールド デベロップメント インドネシア等）及び関連会社（サクセス協同組合等）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

| 会社名            | 決算日    |
|----------------|--------|
| ㈱クリエーション・ビュー   | 11月30日 |
| ㈱イーサポート        | 9月30日  |
| ㈱ネットワークソリューション | 9月30日  |
| ㈱ベストITビジネス     | 9月30日  |
| ㈱TOHOWORLD     | 3月31日  |
| ㈱堺ファーム         | 3月31日  |
| ㈱美濃加茂ファーム      | 3月31日  |
| ㈱日野ファーム        | 3月31日  |
| ㈱北山ファーム        | 3月31日  |
| ㈱北山レーベン        | 3月31日  |

決算日が11月30日の連結子会社については、連結計算書類の作成にあたり、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

決算日が9月30日の連結子会社については、連結計算書類の作成にあたり、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

決算日が3月31日の連結子会社については、連結計算書類の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

###### ・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

###### ・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### ① 商品及び製品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

###### ② 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

###### ③ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

###### ④ 仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|         |       |
|---------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～50年 |
| その他     | 2～20年 |

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

##### ③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (5) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

一部の連結子会社においては従業員への賞与の支給に備え支給見込額に基づいて計上しております。

##### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。

#### (6) 退職給付に係る会計処理の方法

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。

##### ③ 小規模会社等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんは、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

(9) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

**【表示方法の変更に関する注記】**

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

を当事業年度の連結計算書類から適用し、会計上の見積りに関する注記を記載しております。

**【会計上の見積りに関する注記】**

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

|          |           |
|----------|-----------|
| 販売用不動産   | 6,221百万円  |
| 仕掛販売用不動産 | 28,828百万円 |

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 算出方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産（以下、販売用不動産等）は、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ法）により、評価を行っております。各プロジェクトにおける、期末時点の見積売価から見積追加コストを控除した正味売却価額が、帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額と正味売却価額の差額を棚卸資産評価損として計上しております。

(2) 主要な仮定

正味売却価額の算出に用いた主要な仮定は、見積売価と見積追加コストであり、見積売価には、長期にわたる不動産開発及び売却活動の中で、経済情勢、市場環境、競合他社の動向等を考慮するとともに、見積追加コストには、建築コストの動向、開発計画の進捗状況、計画変更等の影響を考慮しております。



(3) 翌年度の連結計算書類に考える影響

不動産市況の変動、建築コストの動向、開発計画の進捗状況、計画変更等の影響により、正味売却価額が帳簿価額を下回った場合は、翌年度の連結計算書類において棚卸資産評価損を計上する可能性があります。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

|                |          |           |
|----------------|----------|-----------|
| (1) 担保に供している資産 | 販売用不動産   | 2,213百万円  |
|                | 仕掛販売用不動産 | 16,417百万円 |
|                | 建物及び構築物  | 239百万円    |
|                | 土地       | 1,027百万円  |
|                | 計        | 19,898百万円 |
| (2) 担保に係る債務    | 短期借入金    | 10,969百万円 |
|                | 長期借入金    | 9,157百万円  |
|                | 計        | 20,127百万円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,675百万円

3. コミットメントライン契約

当社は、今後の事業展開における資金需要に対し、機動的かつ安定的な資金調達を行うため、主要金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

|               |           |
|---------------|-----------|
| コミットメントラインの総額 | 20,000百万円 |
| 借入実行残高        | 一百万円      |
| 借入未実行残高       | 20,000百万円 |

## 【連結損益計算書に関する注記】

### 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

#### (1) 減損損失を認識した資産

| 用途 | 種類          | 場所       |
|----|-------------|----------|
| 店舗 | 建物及び構築物、その他 | 福岡県久留米市等 |

#### (2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### (3) 減損損失の金額

|         |       |
|---------|-------|
| 建物及び構築物 | 11百万円 |
| その他     | 3百万円  |

#### (4) 資産のグルーピングの方法

減損会計の適用にあたって概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

#### (5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数

| 発行済株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|----------|---------------|--------------|
| 普通株式     | 17,566,900株   | 17,575,900株  |

(注) 普通株式の発行済株式の増加9,000株は、新株予約権の行使による新株発行による増加であります。

2. 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|
| 普通株式  | 113,477株      | 113,573株     |

(注) 自己株式の株式数の増加96株は、単元未満株式の買取りによる増加96株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日         | 効力発生日      |
|-------------------|-------|-----------------|------------------|-------------|------------|
| 2021年2月8日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,775           | 101.7            | 2020年12月31日 | 2021年3月22日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日         | 効力発生日      |
|-------------------|-------|-----------------|-------|------------------|-------------|------------|
| 2022年2月9日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,388           | 利益剰余金 | 79.5             | 2021年12月31日 | 2022年3月22日 |

4. 新株予約権等（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

| 新株予約権等の目的となる株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------------------|---------------|--------------|
| 普通株式              | 50,600株       | 41,600株      |

(注) 新株予約権等の減少9,000株は、新株予約権の行使による減少であります。

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程及び与信管理規程に従い債権管理部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金は、不動産事業の所要資金及び子会社株式の取得に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は取引の当事者である当社グループ会社の担当部署が行っております。デリバティブ取引の契約状況及び運用状態については、記帳及び契約先と残高照合等を行い、当社の担当部署に報告することで、リスク管理を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記「4. 会計方針に関する事項 (8)重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時 価<br>(百万円) | 差 額<br>(百万円) |
|------------------|---------------------|--------------|--------------|
| (1) 現金及び預金       | 30,749              | 30,749       | —            |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 15,706              | 15,706       | —            |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 237                 | 237          | —            |
| 資産計              | 46,693              | 46,693       | —            |
| (1) 短期借入金        | 23,579              | 23,579       | —            |
| (2) 長期借入金 (※)    | 15,626              | 15,648       | 22           |
| (3) デリバティブ取引     | —                   | —            | —            |
| 負債計              | 39,205              | 39,228       | 22           |

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

#### 負 債

##### (1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

##### (3) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分                       | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|--------------------------|---------------------|
| 非上場株式                    | 1,030               |
| 非上場債券                    | 15                  |
| 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 | 143                 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

### 【1株当たり情報に関する注記】

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,803円96銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 265円02銭   |

### 【重要な後発事象に関する注記】

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2022年1月6日開催の取締役会において、㈱ディンプルの発行済普通株式の90%を取得することを決議し、同日付で株式取得契約を締結いたしました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ㈱ディンプル

事業の内容 人材派遣事業、人材紹介事業、業務委託事業、教育研修事業

##### (2) 企業結合を行う主な理由

当社の基幹事業である人材・教育ビジネスは、創業以来、研究開発・設計開発・製造等「ものづくり」分野の人材ビジネスを中心に拡大してまいりましたが、さらなる事業成長と、より多くの“人が生きるカタチ”の創造を目指し、近年は、接客販売・軽作業・コンタクトセンター等の「サービス」分野の拡充を積極的に図ってまいりました。特に「サービス」分野に関しては、ハイクラスのホテルをはじめとしたツーリズム関連等における“上質なホスピタリティ”を提供する人材サービス等にも注力しております。

㈱ディンプルは、“「笑顔で誰かを幸せにできる人」の活躍の場を広げる”というビジョンを掲げ、百貨店業界で培ってきた接客販売分野のノウハウを強みに、高いホスピタリティを活かした接客人材の派遣・紹介やインフォメーション業務の受託等を行ってまいりました。

当社としましては、㈱ディンプルをグループに迎え入れ、「サービス」分野の中核事業会社のひとつとして、同社の付加価値の高いホスピタリティに、当社のサービス系人材事業の

ノウハウやネットワークを融合させることで、より付加価値の高い人材サービスの提供を実現し、「サービス」分野のさらなる拡大を推し進めてまいります。

(3) 企業結合日

2022年2月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー

企業結合日に取得した議決権比率 90.0%

取得後の議決権比率 90.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権90%を取得したためです。

2. 子会社株式の取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

|       |             |
|-------|-------------|
| 取得の対価 | 現金 3,780百万円 |
| 取得原価  | 3,780百万円    |

(2) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

(3) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

# 貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額    | 科 目             | 金 額    |
|-----------|--------|-----------------|--------|
| 資 産 の 部   |        | 負 債 の 部         |        |
| 流 動 資 産   | 22,590 | 流 動 負 債         | 19,452 |
| 現金及び預金    | 7,653  | 短期借入金           | 19,175 |
| 売掛金       | 237    | 未払消費税等          | 48     |
| 関係会社短期貸付金 | 14,395 | その他             | 229    |
| 未取還付法人税等  | 154    | 固 定 負 債         | 11,741 |
| その他       | 148    | 長期借入金           | 11,685 |
| 固 定 資 産   | 27,096 | 退職給付引当金         | 1      |
| 有形固定資産    | 320    | 役員退職慰労引当金       | 55     |
| 無形固定資産    | 75     | 負 債 合 計         | 31,194 |
| 投資その他の資産  | 26,700 | 純 資 産 の 部       |        |
| 投資有価証券    | 426    | 株 主 資 本         | 18,384 |
| 関係会社株式    | 9,654  | 資 本 金           | 1,250  |
| 関係会社出資金   | 9      | 資 本 剰 余 金       | 1,445  |
| 関係会社長期貸付金 | 15,528 | 資 本 準 備 金       | 1,413  |
| 繰延税金資産    | 801    | その他資本剰余金        | 32     |
| その他       | 294    | 利 益 剰 余 金       | 15,806 |
| 貸倒引当金     | △15    | 利 益 準 備 金       | 3      |
| 資 産 合 計   | 49,686 | その他利益剰余金        | 15,803 |
|           |        | 別途積立金           | 1,300  |
|           |        | 繰越利益剰余金         | 14,503 |
|           |        | 自 己 株 式         | △119   |
|           |        | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 13     |
|           |        | その他有価証券評価差額金    | 13     |
|           |        | 新 株 予 約 権       | 93     |
|           |        | 純 資 産 合 計       | 18,491 |
|           |        | 負 債 純 資 産 合 計   | 49,686 |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。



# 損 益 計 算 書

（ 2021年1月1日から  
2021年12月31日まで ）

（単位：百万円）

| 科 目                     | 金 額   |
|-------------------------|-------|
| 売 上 高                   | 2,461 |
| 売 上 総 利 益               | 2,461 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 2,089 |
| 営 業 利 益                 | 372   |
| 営 業 外 収 益               |       |
| 受 取 利 息                 | 193   |
| 受 取 配 当 金               | 1,266 |
| そ の 他                   | 37    |
| 営 業 外 費 用               |       |
| 支 払 利 息                 | 122   |
| 投 資 事 業 組 合 投 資 損 失     | 22    |
| そ の 他                   | 0     |
| 経 常 利 益                 | 1,724 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 1,724 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 88    |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 69    |
| 当 期 純 利 益               | 1,566 |

（注）記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

( 2021年1月1日から  
2021年12月31日まで )

(単位：百万円)

|                                 | 株主資本  |       |              |             |       |           |             |        |             | 自己株式   | 株主資本<br>合計 |
|---------------------------------|-------|-------|--------------|-------------|-------|-----------|-------------|--------|-------------|--------|------------|
|                                 | 資本金   | 資本剰余金 |              |             | 利益剰余金 | 利益剰余金     |             |        | 利益剰余金<br>合計 |        |            |
|                                 |       | 資本準備金 | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 |       | 別途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |        |             |        |            |
| 当期首残高                           | 1,244 | 1,407 | 32           | 1,439       | 3     | 1,300     | 14,711      | 16,014 | △119        | 18,580 |            |
| 事業年度中の変動額                       |       |       |              |             |       |           |             |        |             |        |            |
| 新株の発行                           | 5     | 5     |              | 5           |       |           |             |        |             | 11     |            |
| 剰余金の配当                          |       |       |              |             |       |           | △1,775      | △1,775 |             | △1,775 |            |
| 当期純利益                           |       |       |              |             |       |           | 1,566       | 1,566  |             | 1,566  |            |
| 自己株式の取得                         |       |       |              |             |       |           |             |        | △0          | △0     |            |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) |       |       |              |             |       |           |             |        |             |        |            |
| 事業年度中の変動額合計                     | 5     | 5     | －            | 5           | －     | －         | △208        | △208   | △0          | △196   |            |
| 当期末残高                           | 1,250 | 1,413 | 32           | 1,445       | 3     | 1,300     | 14,503      | 15,806 | △119        | 18,384 |            |

|                                 | 評価・換算差額等         |                | 新株予約権 | 純資産合計  |
|---------------------------------|------------------|----------------|-------|--------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |        |
| 当期首残高                           | △14              | △14            | 49    | 18,615 |
| 事業年度中の変動額                       |                  |                |       |        |
| 新株の発行                           |                  |                |       | 11     |
| 剰余金の配当                          |                  |                |       | △1,775 |
| 当期純利益                           |                  |                |       | 1,566  |
| 自己株式の取得                         |                  |                |       | △0     |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) | 28               | 28             | 43    | 72     |
| 事業年度中の変動額合計                     | 28               | 28             | 43    | △124   |
| 当期末残高                           | 13               | 13             | 93    | 18,491 |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

( 2021年1月1日から  
2021年12月31日まで )

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - ・時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - ・時価のないもの  
移動平均法による原価法  
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産  
主として、定率法によっております。  
ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|     |       |
|-----|-------|
| 建物  | 3～20年 |
| その他 | 3～10年 |
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
  - (3) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 【表示方法の変更に関する注記】

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の計算書類から適用し、会計上見積りに関する注記を記載しております。

### 【会計上の見積りに関する注記】

1. 当会計年度の計算書類に計上した金額  
関係会社株式 9,654百万円  
関係会社短期貸付金 14,395百万円  
関係会社長期貸付金 15,528百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### (1) 算出方法

関係会社株式については、直近の財務数値等を用いて算出した実質価額が取得価額に比して著しく下落した場合には、将来の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて実質価額まで減損処理をしております。関係会社貸付金は、不動産事業資金が90.3%を占めており、不動産プロジェクトを個別に評価し、資金回収が見込めないと判断される貸付金については、さらに、貸付先の資金繰り等を考慮し、回収可能額を判定のうえ、回収可能額が貸付金を下回った場合は、貸付金と回収可能額の差額を貸倒引当金として計上しております。

#### (2) 主要な仮定

関係会社株式の実質価額の算定及び関係会社貸付金の回収可能性の判定においては、関係会社の将来の事業計画等に基づいて合理的に評価しております。

#### (3) 翌年度の計算書類に考える影響

外部環境の変動等により、将来の事業計画等の見直しが必要となった場合は、翌年度の計算書類において、関係会社株式の減損処理及び関係会社貸付金に対する貸倒引当金の計上による損失が発生する可能性があります。

### 【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 239百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務  
(1) 短期金銭債権 331百万円  
(2) 短期金銭債務 99百万円

**【損益計算書に関する注記】**

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

① 売上高

2,461百万円

② 販売費及び一般管理費

884百万円

(2) 営業取引以外の取引高

営業外収益

1,484百万円

**【株主資本等変動計算書に関する注記】**

自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|-------------|------------|
| 普 通 株 式   | 113,477株    | 113,573株   |

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加96株であります。

**【税効果会計に関する注記】**

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金

613百万円

関係会社株式（会社分割に伴う承継会社株式）

176百万円

関係会社株式評価損

223百万円

その他

42百万円

繰延税金資産小計

1,056百万円

評価性引当額

△251百万円

繰延税金資産合計

804百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

2百万円

繰延税金負債合計

2百万円

繰延税金資産の純額

801百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率

30.4%

(調整)

所得税額控除

1.1

受取配当金等の益金不算入

△22.3

交際費等損金に算入されない項目

1.0

住民税均等割等

0.2

評価性引当額増減

0.0

その他

△1.3

税効果会計適用後の法人税等の負担率

9.2%

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社及び関連会社等

| 種類            | 会社等の名称       | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容     | 議決権等の所有<br>(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係                                                       | 取引の内容          | 取引金額<br>(百万円) | 科目        | 期末残高<br>(百万円) |
|---------------|--------------|-------------------|-----------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------|----------------|---------------|-----------|---------------|
| 子会社           | ㈱ワールドインテック   | 450               | 人材派遣、業務請負 | (所有)直接<br>100.0       | 経営指導料の受取<br>従業員の出向<br>資金の援助<br>利益剰余金<br>配当の受取<br>役員の兼任<br>担保の受入 | 経営指導料<br>(注) 2 | 897           | 売掛金       | 82            |
|               |              |                   |           |                       |                                                                 | 出向負担金<br>(注) 3 | 355           | その他流動負債   | 43            |
|               |              |                   |           |                       |                                                                 | 受取配当金<br>(注) 4 | 960           | —         | —             |
|               |              |                   |           |                       |                                                                 | 事業資金の貸付        | —             | 関係会社短期貸付金 | 210           |
|               |              |                   |           |                       |                                                                 | 事業資金の貸付        | —             | 関係会社長期貸付金 | 1,623         |
|               |              |                   |           |                       |                                                                 | 利息の受取<br>(注) 5 | 16            | その他流動資産   | 7             |
| 担保受入<br>(注) 6 | 307          | —                 | —         |                       |                                                                 |                |               |           |               |
| 子会社           | ㈱ワールドレジデンシャル | 300               | 不動産開発分譲等  | (所有)直接<br>100.0       | 経営指導料の受取<br>資金の援助<br>利益剰余金<br>配当の受取<br>役員の兼任<br>担保の受入           | 経営指導料<br>(注) 2 | 198           | 売掛金       | 18            |
|               |              |                   |           |                       |                                                                 | 受取配当金<br>(注) 4 | 300           | —         | —             |
|               |              |                   |           |                       |                                                                 | 事業資金の貸付        | 5,512         | 関係会社短期貸付金 | 11,524        |
|               |              |                   |           |                       |                                                                 | 事業資金の貸付        | 7,414         | 関係会社長期貸付金 | 8,274         |
|               |              |                   |           |                       |                                                                 | 利息の受取<br>(注) 5 | 87            | その他流動資産   | 51            |
| 担保受入<br>(注) 6 | 12,921       | —                 | —         |                       |                                                                 |                |               |           |               |
| 子会社           | ㈱ワールドアイシティ   | 300               | 不動産開発分譲等  | (所有)間接<br>100.0       | 経営指導料の受取<br>資金の援助<br>役員の兼任<br>担保の受入                             | 経営指導料<br>(注) 2 | 106           | 売掛金       | 9             |
|               |              |                   |           |                       |                                                                 | 事業資金の貸付        | —             | 関係会社短期貸付金 | 851           |
|               |              |                   |           |                       |                                                                 | 事業資金の貸付        | 2,983         | 関係会社長期貸付金 | 3,172         |
|               |              |                   |           |                       |                                                                 | 利息の受取<br>(注) 5 | 26            | その他流動資産   | 13            |
| 担保受入<br>(注) 6 | 3,142        | —                 | —         |                       |                                                                 |                |               |           |               |
| 子会社           | エムズワールド㈱     | 50                | 不動産開発分譲等  | (所有)間接<br>100.0       | 資金の援助<br>役員の兼任<br>担保の受入                                         | 事業資金の貸付        | —             | 関係会社短期貸付金 | 17            |
|               |              |                   |           |                       |                                                                 | 事業資金の貸付        | 700           | 関係会社長期貸付金 | 964           |
|               |              |                   |           |                       |                                                                 | 利息の受取<br>(注) 5 | 1             | その他流動資産   | 0             |
|               |              |                   |           |                       |                                                                 | 担保受入<br>(注) 6  | 285           | —         | —             |

| 種類  | 会社等の名称                    | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容               | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との関係                      | 取引の内容          | 取引金額<br>(百万円) | 科目            | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|---------------------------|-------------------|---------------------|---------------------------|--------------------------------|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 子会社 | ニチモリアル<br>エステート㈱          | 160               | 不動産開発<br>分譲等        | (所有)<br>間接<br>100.0       | 経営指導料<br>の受取<br>役員の兼任<br>担保の受入 | 経営指導料<br>(注) 2 | 488           | 売掛金           | 44            |
|     |                           |                   |                     |                           |                                | 事業資金の<br>貸付    | 936           | 関係会社<br>短期貸付金 | —             |
|     |                           |                   |                     |                           |                                | 利息の受取<br>(注) 5 | 44            | その他流<br>動資産   | 0             |
| 子会社 | 九州地理情報<br>㈱               | 100               | システム開<br>発受託業務<br>等 | (所有)<br>直接<br>51.0        | 業務委託費<br>の支払<br>役員の兼任          | 業務委託費          | 266           | その他流<br>動負債   | 30            |
| 子会社 | ㈱ワールドキ<br>ャピタルソリ<br>ューション | 100               | 不動産開発<br>分譲等        | (所有)<br>間接<br>70.0        | 資金の援助<br>役員の兼任<br>担保の受入        | 事業資金の<br>貸付    | 1,399         | 関係会社<br>長期貸付金 | 1,399         |
|     |                           |                   |                     |                           |                                | 利息の受取<br>(注) 5 | 3             | その他流<br>動資産   | 3             |
|     |                           |                   |                     |                           |                                | 担保受入<br>(注) 6  | 1,366         | —             | —             |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
2. 経営指導料については持株会社である当社の運営費用相当額を連結子会社から応分に収受しております。  
3. 出向者に係る人件費相当額を支払っております。  
4. 受取配当金については、子会社の当期純利益から必要投資額等を控除した金額をベースに協議の上、決定しております。  
5. 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
6. 担保受入については、当社の銀行借入に対するものであります。

#### 【1株当たり情報に関する注記】

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,053円57銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 89円75銭    |

#### 【重要な後発事象に関する注記】

(企業結合等関係)

連結計算書類の「注記事項【重要な後発事象に関する注記】」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2022年2月15日

株式会社ワールドホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
福岡事務所

|                    |       |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 高 | 尾 | 圭 | 輔 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 照 | 屋 | 洋 | 平 |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ワールドホールディングスの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査根拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査情報を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2022年2月15日

株式会社ワールドホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高 尾 圭 輔  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 照 屋 洋 平  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ワールドホールディングスの2021年1月1日から2021年12月31日までの第29期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年1月1日から2021年12月31日までの第29期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年2月16日

株式会社ワールドホールディングス 監査役会

|       |   |   |   |   |   |
|-------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役 | 山 | 村 | 和 | 幸 | Ⓞ |
| 社外監査役 | 加 | 藤 | 哲 | 夫 | Ⓞ |
| 社外監査役 | 古 | 賀 | 光 | 雄 | Ⓞ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されます。これに伴い、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨の規定および書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を新設し、株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定を削除するとともに、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

| 現行定款                                                                                                                                                                 | 変更案  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| <u>株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供</u><br>第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載または表示すべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。 | (削除) |

| 現 行 定 款     | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> | <p><u>(電子提供措置等)</u></p> <p>第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p>2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p>                                                                                                                                                             |
| <p>(新設)</p> | <p><b>附則</b></p> <p><u>(電子提供措置等に関する経過措置)</u></p> <p>1 現行定款第14条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除および変更案第14条（電子提供措置等）の新設は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日（以下「施行日」という。）から効力を生ずるものとする。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第14条はなお効力を有する。</p> <p>3 本附則は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p> |

## 第2号議案 取締役15名選任の件

取締役全員（12名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。  
 つきましては、経営体制の強化のため3名を増員し、社外取締役7名を含む取締役15名の選任をお願いするものであります。  
 取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社株式の数(株) |
|-------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1     | 伊井田 栄吉<br>(1956年5月5日) | 1981年2月 三晋産業㈱(現㈱ミクニ)代表取締役<br>1997年2月 当社取締役<br>1997年12月 当社代表取締役会長<br>1999年5月 当社代表取締役社長<br>2001年12月 ㈱ワールドグリーンスタッフ(現㈱ワールド<br>コンストラクション)代表取締役<br>2003年7月 みくに産業㈱(現㈱ミクニ)取締役(現任)<br>2006年12月 ㈱イーサポート取締役<br>2007年6月 当社代表取締役会長兼社長(CEO兼COO)<br>2008年7月 九州地理情報㈱代表取締役(現任)<br>2010年2月 ㈱アドバン代表取締役<br>2010年3月 当社代表取締役会長(CEO)<br>2010年4月 ㈱ワールドレジデンシャル代表取締役(現任)<br>2010年6月 ニチモリアルエステート㈱代表取締役<br>2010年10月 ㈱アドバン取締役<br>2011年4月 当社代表取締役会長兼社長執行役員<br>2011年11月 ㈱ベストITビジネス取締役<br>2011年12月 当社代表取締役会長兼社長(現任)<br>2012年1月 台湾英特科人力(股)(現台湾英特科(股))董事(現任)<br>2012年2月 ㈱ワールドアイシティ代表取締役<br>2012年11月 DOTインターナショナル㈱(現DOTワールド㈱)代表取締役<br>2012年12月 ㈱ワールドアイシティ取締役<br>2014年3月 ㈱ワールドウィステリアホームズ代表取締役(現任)<br>2014年3月 ㈱ワールドアイシティ代表取締役(現任)<br>2014年7月 ㈱ワールドインテック代表取締役会長兼社長<br>2014年11月 ㈱ワールドミクニ取締役<br>2014年12月 ㈱ベストITビジネス代表取締役(現任)<br>2015年8月 ㈱大町(現㈱オオマチワールド)代表取締役(現任) | 496,500       |



| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                              | 氏 名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                      | い だ え い き ち<br>伊 井 田 栄 吉 | 2016年3月 ㈱ワールドミクニ代表取締役(現任)<br>2016年7月 日研テクノ㈱取締役<br>2016年11月 ㈱ミクニ代表取締役<br>2017年1月 豊栄建設㈱代表取締役<br>2017年2月 ㈱ファーム代表取締役<br>2018年2月 西肥情報サービス㈱(現㈱ワールドシステム<br>サービス)取締役<br>2018年8月 DOTワールド㈱取締役<br>2019年3月 DOTワールド㈱代表取締役(現任)<br>2019年7月 ㈱ワールドインテック代表取締役会長(現<br>任)<br>2020年1月 ㈱ワールドキャピタルソリューション取締<br>役(現任)<br>2021年3月 ニチモリアルエステート㈱取締役(現任)<br>2021年6月 ㈱ワールドスタッフィング代表取締役会長<br>(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>九州地理情報㈱代表取締役<br>㈱ワールドレジデンシャル代表取締役<br>㈱ワールドウィステリアホームズ代表取締役<br>㈱ワールドアイシティ代表取締役<br>㈱ベストITビジネス代表取締役<br>㈱オオマチワールド代表取締役<br>㈱ワールドミクニ代表取締役<br>DOTワールド㈱代表取締役<br>㈱ワールドインテック代表取締役<br>㈱ワールドスタッフィング代表取締役<br>㈱ミクニ取締役<br>台湾英特科(股) 董事<br>㈱ワールドキャピタルソリューション取締役<br>ニチモリアルエステート㈱取締役 |                   |
| <p>■取締役候補者とした理由</p> <p>伊井田栄吉氏は、当社の創業より29年以上にわたり経営を担うとともに、当社グループ子会社の代表取締役を兼務するなど、経営者としての豊富な経験・実績・見識を有しております。また、当社グループの企業価値向上に資する様々な経営課題に着実に取り組んでおり、今後も強いリーダーシップが期待できることから、当社グループの経営基盤強化の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p> |                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                          | 氏 名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2                                                                                                                                  | いわ きき とおる<br>岩 崎 亨<br>(1953年6月19日) | 1977年4月 大日本印刷㈱入社<br>1979年2月 ソニー㈱入社<br>2005年6月 ソニー㈱テレビ・ビデオ事業本部ビデオ事業部門長<br>2007年4月 ソニーEMCS㈱執行役員<br>2010年10月 ソニーEMCS㈱常務執行役員<br>2012年12月 当社入社<br>2013年1月 当社副社長執行役員<br>2013年3月 当社取締役副社長執行役員<br>2014年7月 当社取締役 人材事業担当<br>2014年7月 ㈱ワールドインテック 取締役副社長執行役員<br>2015年3月 ㈱ワールドインテック代表取締役副社長執行役員<br>2015年3月 DOTインターナショナル㈱(現DOTワールド)取締役<br>2015年3月 当社取締役副社長 人材事業担当<br>2016年7月 日研テクノ㈱代表取締役<br>2018年2月 西肥情報サービス㈱(現㈱ワールドシステムサービス)代表取締役(現任)<br>2018年3月 当社取締役 人材事業担当(現任)<br>2018年8月 DOTワールド㈱代表取締役<br>2019年3月 DOTワールド㈱取締役(現任)<br>2019年7月 ㈱ワールドインテック代表取締役社長執行役員(現任)<br>2020年3月 日研テクノ㈱取締役<br>2020年3月 ㈱アドバン取締役(現任)<br>2021年3月 日研テクノ㈱代表取締役社長兼会長(現任)<br>2021年5月 ㈱クリエーション・ビュー代表取締役会長(現任)<br>2021年6月 ㈱ワールドスタッフィング取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱ワールドシステムサービス代表取締役<br>㈱ワールドインテック代表取締役<br>日研テクノ㈱代表取締役<br>㈱クリエーション・ビュー代表取締役<br>DOTワールド㈱取締役<br>㈱アドバン取締役<br>㈱ワールドスタッフィング取締役 | 3,000             |
| <b>■取締役候補者とした理由</b><br>岩崎亨氏は、他の事業会社での経験とともに、当社グループの人事事業部門の責任者を務めるなど、事業戦略に関する経験・実績・見識を有しており、当社グループの成長戦略の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。 |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                       | 氏 名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3                                                                                                                                               | なか の しげる<br>中野 繁<br>(1957年11月9日) | 1976年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行<br>2002年10月 ㈱みずほ銀行 せんげん台支店長<br>2004年3月 当社入社<br>2004年5月 ㈱ワールドグリーンスタッフ(現㈱ワールド<br>コンストラクション)取締役<br>2007年3月 当社執行役員<br>2010年2月 ㈱アドバン監査役(現任)<br>2010年3月 当社取締役執行役員<br>2010年4月 ㈱ワールドレジデンシャル監査役(現任)<br>2010年6月 ニチモリアルエステート㈱監査役<br>2011年11月 ㈱ベストITビジネス監査役<br>2012年3月 ㈱ワールドインテック福島(現㈱ワールドネ<br>クスト)監査役<br>2012年11月 DOTインターナショナル㈱(現DOTワ<br>ルド)監査役(現任)<br>2013年1月 当社取締役常務執行役員 経営管理本部長<br>2013年8月 九州地理情報㈱監査役<br>2014年7月 当社取締役 経営管理本部長<br>2014年7月 ㈱ワールドインテック取締役常務執行役員<br>2015年3月 当社取締役 業務管理本部長<br>2015年4月 みくに産業㈱(現㈱ミックニ)監査役<br>2016年3月 ㈱ベストITビジネス監査役(現任)<br>2016年3月 ㈱イサポート監査役(現任)<br>2016年3月 ㈱ネットワークソリューション監査役(現<br>任)<br>2017年1月 当社取締役 経営管理本部長(現任)<br>2018年2月 西肥情報サービス㈱(現㈱ワールドシス<br>テムサービス)監査役(現任)<br>2018年11月 台湾英特科(股)監察人(現任)<br>2019年7月 ㈱ワールドインテック取締役執行役員(現<br>任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱ワールドインテック取締役<br>㈱アドバン監査役<br>㈱ワールドレジデンシャル監査役<br>DOTワールド㈱監査役<br>㈱ベストITビジネス監査役<br>㈱イサポート監査役<br>㈱ネットワークソリューション監査役<br>㈱ワールドシステムサービス監査役<br>台湾英特科(股)監察人 | 8,000             |
| <p>■取締役候補者とした理由</p> <p>中野繁氏は、金融機関での経験とともに、当社グループの経営管理部門の責任者を務めるなど、経営に対する経験・実績・見識を有しており、当社のグループ経営の推進とコーポレートガバナンスの強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p> |                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                      | 氏 名<br>(生年月日)                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4                                                                                                                                              | ゆかわ ひとし<br>湯川 均<br>(1953年7月18日) | 1979年4月 ニチモ㈱入社<br>2001年12月 ニチモ㈱取締役兼執行役員住宅事業本部長<br>2007年12月 ニチモ㈱専務取締役兼執行役員住宅事業本部長<br>2009年8月 ニチモリアルエステート㈱取締役<br>2010年9月 ㈱ワールドレジデンシャル取締役<br>2011年3月 ㈱ワールドレジデンシャル専務取締役<br>2013年1月 ㈱ウイステリアホームズ(現㈱ワールドウイステリアホームズ)取締役(現任)<br>2014年4月 ニチモリアルエステート㈱代表取締役<br>2016年1月 ㈱ワールドレジデンシャル代表取締役副社長<br>2016年1月 ㈱ワールドアイシティ取締役(現任)<br>2016年1月 ㈱ワールドミックニ取締役(現任)<br>2016年12月 ㈱コンバックス代表取締役(現任)<br>2018年1月 ㈱ワールドレジデンシャル代表取締役社長(現任)<br>2018年1月 ニチモリアルエステート㈱取締役(現任)<br>2020年3月 当社取締役 不動産事業担当(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱ワールドレジデンシャル代表取締役<br>㈱コンバックス代表取締役<br>㈱ワールドウイステリアホームズ取締役<br>㈱ワールドアイシティ取締役<br>㈱ワールドミックニ取締役<br>ニチモリアルエステート㈱取締役 | 3,000             |
| <p>■取締役候補者とした理由</p> <p>湯川均氏は、他の事業会社での経験とともに、当社グループの不動産事業部門において子会社の責任者を務めるなど、事業戦略に関する経験・実績・見識を有しており、当社グループの成長戦略の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p> |                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                         | 氏 名<br>(生年月日)                                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 5                                                                                                                                 | <p>ほん だ しん じ<br/>本 多 信 二<br/>(1965年 7 月 10 日)</p> | <p>1996年 7 月 (株)タイアップ入社<br/>2001年 3 月 (株)インテレクト代表取締役社長<br/>2002年 2 月 当社入社<br/>2002年 9 月 当社取締役<br/>2004年 7 月 (株)ワールドグリーンスタッフ(現(株)ワールド<br/>コンストラクション)取締役<br/>2005年 2 月 当社常務取締役<br/>2010年 3 月 当社取締役専務執行役員<br/>2012年 3 月 (株)ワールドインテック 福島(現(株)ワールドネ<br/>クスト)代表取締役<br/>2014年 7 月 当社取締役 人材事業担当(現任)<br/>2014年 7 月 (株)ワールドインテック 取締役専務執行役員<br/>2017年 3 月 (株)ワールドインテック 取締役副社長執行役<br/>員<br/>2017年 6 月 (株)ワールドスタッフィング代表取締役(現<br/>任)<br/>2019年 4 月 (株)JWソリューション代表取締役(現任)<br/>2021年 7 月 (株)ワールドインテック 取締役執行役員(現<br/>任)<br/>(重要な兼職の状況)<br/>(株)ワールドスタッフィング代表取締役<br/>(株)JWソリューション代表取締役<br/>(株)ワールドインテック 取締役</p> | 43,000            |
| <p>■取締役候補者とした理由<br/>本多信二氏は、他の事業会社での経験とともに、当社グループの人材事業部門を担当するなど、事業戦略に関する経験・実績・見識を有しており、当社グループの成長戦略の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p> |                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                            | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| ※<br>6                                                                                                                               | くり やま かつ ひろ<br>栗 山 勝 宏<br>(1967年11月3日) | 1994年12月 ㈱アクティス入社<br>1998年4月 ㈱アクティス取締役生産本部長<br>2001年3月 ㈱クリスタル米国社長<br>2001年12月 日本エイム㈱(現UTエイム㈱) 取締役<br>2006年6月 ミロク技研㈱常務取締役<br>2007年4月 ユナイテッド・テクノロジー・ホールディ<br>ングス㈱(現UTグループ㈱) 取締役<br>2014年6月 ㈱ワールドインテック執行役員<br>2014年11月 蘇州英特科製造外包有限公司副董事長(現<br>任)<br>2014年12月 台湾英特科(股) 公司董事長(現任)<br>2017年3月 ㈱ワールドインテック 取締役<br>2020年4月 ㈱T O H O W O R L D 取締役(現任)<br>2021年7月 ㈱ワールドインテック代表取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱ワールドインテック代表取締役(現任)<br>蘇州英特科製造外包有限公司副董事長(現任)<br>台湾英特科(股) 公司董事長(現任)<br>㈱T O H O W O R L D 取締役(現任) | 2,100             |
| <p>■取締役候補者とした理由</p> <p>栗山勝宏氏は、他の事業会社での経験とともに、当社グループの人事事業部門を担当するなど、事業戦略に関する経験・実績・見識を有しており、当社グループの成長戦略の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p> |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                             | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 7                                                                                                                                     | しお み まさ あき<br>塩 見 政 明<br>(1965年10月27日) | 1988年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行<br>2005年4月 (株)リサ・パートナーズ九州支店長<br>2008年12月 三菱UFJリース(株)(現三菱HCキャピタル<br>(株)プリンシパル・インベストメント室長<br>2009年3月 MULプリンシパル・インベストメンツ(株)<br>常務取締役<br>2014年5月 (株)ルミカ常務取締役<br>2015年5月 当社入社経営開発本部長<br>2015年9月 (株)大町(現(株)オオマチワールド)取締役(現<br>任)<br>2016年7月 日研テクノ(株)取締役<br>2018年2月 西肥情報サービス(株)(現(株)ワールドシステ<br>ムサービス) 取締役<br>2020年1月 (株)ワールドキャピタルソリューション取締<br>役(現任)<br>2020年3月 当社取締役 経営開発本部長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)オオマチワールド取締役<br>(株)ワールドキャピタルソリューション取締役(現任) | —                 |
| <p>■取締役候補者とした理由</p> <p>塩見政明氏は、金融機関での経験とともに、当社グループの経営開発部門の責任者を務めるなど、事業戦略に関する経験・実績・見識を有しており、当社グループの成長戦略の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p> |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                     | 氏 名<br>(生年月日)                  | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 8                                                                                                                                             | 菅野としひこ<br>菅野利彦<br>(1968年9月23日) | 1995年6月 ㈱タイアップ入社<br>2002年2月 当社入社<br>2002年9月 当社取締役<br>2004年1月 ㈱ワールドグリーンスタッフ(現㈱ワールド<br>コンストラクション)取締役<br>2007年12月 ㈱イーサポート代表取締役<br>2007年12月 ㈱ネットワークソリューション代表取締役<br>2010年3月 当社代表取締役社長執行役員(ＣＯＯ)<br>2010年4月 ㈱ワールドレジデンシャル取締役<br>2010年10月 ㈱アドバン代表取締役<br>2011年3月 当社代表取締役副社長執行役員<br>2011年11月 ㈱ベストＩＴビジネス代表取締役<br>2013年1月 当社経営企画本部長<br>2014年7月 当社取締役<br>2014年7月 ㈱ワールドインテック取締役副社長執行役<br>員<br>2014年12月 ㈱ベストＩＴビジネス取締役(現任)<br>2015年12月 ㈱イーサポート取締役<br>2015年12月 ㈱ネットワークソリューション取締役<br>2016年3月 当社取締役副社長 経営企画本部長<br>2016年3月 ㈱ワールドインテック取締役専務執行役員<br>2016年10月 ㈱イーサポート代表取締役(現任)<br>2016年10月 ㈱ネットワークソリューション代表取締役<br>2018年3月 当社取締役 経営企画本部長(現任)<br>2018年3月 ㈱ワールドインテック取締役副社長執行役<br>員(現任)<br>2020年3月 西肥情報サービス㈱(現㈱ワールドシス<br>テムサービス)取締役(現任)<br>2021年3月 日研テクノ㈱取締役(現任)<br>2022年1月 ㈱アドバン取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱イーサポート代表取締役<br>㈱ベストＩＴビジネス取締役<br>㈱ワールドインテック取締役<br>㈱ワールドシステムサービス取締役<br>日研テクノ㈱<br>㈱アドバン取締役 | 48,000            |
| <b>■取締役候補者とした理由</b><br>菅野利彦氏は、他の事業会社での経験とともに、当社グループの経営企画部門及び情報通信事業部門の責任者を務めるなど、事業戦略に関する経験・実績・見識を有しており、当社グループの成長戦略の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。 |                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                   |



| 候補者<br>番号                                                                                                                               | 氏 名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| ※<br>9                                                                                                                                  | しら かわ ゆう じ<br>白川 祐治<br>(1957年1月12日) | 1981年4月 ㈱福岡銀行入行<br>2011年4月 ㈱福岡銀行取締役常務執行役員<br>2014年6月 ㈱ふくおかフィナンシャルグループ取締役<br>執行役員<br>2017年4月 ㈱福岡銀行代表取締役副頭取<br>2017年4月 ㈱熊本銀行非業務執行取締役<br>2019年4月 ㈱ふくおかフィナンシャルグループ代表取<br>締役副社長 (執行役員兼務)<br>2021年4月 ㈱福岡銀行代表取締役副頭取退任<br>2021年4月 ㈱ふくおかフィナンシャルグループ代表取<br>締役副社長 (執行役員兼務) 退任 | —                 |
| <p>■社外取締役候補者とした理由及び期待される役割等</p> <p>白川祐治氏は、金融機関の経営に長年にわたり携わるなどその豊富な経験と幅広い見識に基づき、客観的な立場から、当社の経営に的確な提言・助言等をいただくことを期待し、社外取締役候補者としております。</p> |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                    |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                    | 氏 名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| ※<br>10                                                                                                                      | かわもと そういち<br>川本 惣一<br>(1957年9月19日) | 1980年4月 ㈱福岡相互銀行(現㈱西日本シティ銀行)<br>入行<br>2008年6月 ㈱西日本シティ銀行取締役北九州地区本部<br>副本部長兼北九州営業部長兼小倉支店長<br>2010年5月 ㈱西日本シティ銀行取締役北九州総本部長<br>2010年6月 ㈱西日本シティ銀行常務取締役北九州総本<br>部長<br>2012年6月 ㈱西日本シティ銀行取締役専務執行役員北<br>九州総本部長<br>2014年5月 ㈱西日本シティ銀行取締役専務執行役員北<br>九州・山口代表<br>2014年6月 ㈱西日本シティ銀行取締役副頭取(代表取<br>締役)北九州・山口代表<br>2014年6月 ㈱西日本シティ銀行取締役副頭取(代表取<br>締役)北九州・山口代表、地区本部統括<br>2016年10月 ㈱西日本フィナンシャルホールディングス<br>取締役執行役員<br>2019年6月 ㈱西日本フィナンシャルホールディングス<br>取締役副社長(代表取締役)<br>2020年4月 ㈱西日本シティ銀行取締役副頭取(代表取<br>締役)地区本部・IT統括部・事務統括部統<br>括、監査部担当<br>2021年4月 九州カード㈱顧問<br>2021年6月 ㈱西日本フィナンシャルホールディングス<br>執行役員(現任)<br>2021年6月 九州カード㈱代表取締役社長(現任)<br>2021年6月 Jペイメントサービス㈱代表取締役会長<br>(重要な兼職の状況)<br>九州カード㈱代表取締役<br>Jペイメントサービス㈱代表取締役<br>㈱西日本フィナンシャルホールディングス執行役員 | —                 |
| ■社外取締役候補者とした理由及び期待される役割等<br>川本惣一氏は、金融機関の経営に長年にわたり携わるなどその豊富な経験と幅広い見識に基づき、客観的な立場から、当社の経営に的確な提言・助言等をいただくことを期待し、社外取締役候補者としております。 |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                         | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 11                                                                                                                                                                                                                                                | はせがわ ひろかず<br>長谷川 裕 一<br>(1940年10月10日) | 1963年4月 長谷川仏具店入店<br>1966年12月 ㈱長谷川仏壇店(現㈱はせがわ)設立 専務取締役<br>1982年4月 ㈱はせがわ代表取締役社長<br>2008年4月 ㈱はせがわ代表取締役会長<br>2008年6月 公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会会長<br>2014年6月 ㈱はせがわ相談役(現任)<br>2021年3月 当社取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱はせがわ相談役                                                                                                                                                     | —                 |
| <p>■社外取締役候補者とした理由及び期待される役割等</p> <p>長谷川裕一氏は、㈱はせがわの経営に長年にわたり携わるとともに、(株)日本ニュービジネス協議会連合会の会長を歴任されるなどその豊富な経験と幅広い見識に基づき、業務執行から独立した客観的な立場から、当社の経営に的確な提言・助言等をいただくことを期待し、社外取締役候補者としております。</p>                                                               |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                   |
| 12                                                                                                                                                                                                                                                | ぬき まさ よし<br>貫 正 義<br>(1945年1月27日)     | 1968年4月 九州電力㈱入社<br>2000年6月 九州電力㈱広報部長<br>2001年7月 九州電力㈱理事広報部長<br>2003年6月 九州電力㈱理事鹿児島支店長<br>2003年7月 九州電力㈱執行役員鹿児島支店長<br>2007年6月 九州電力㈱取締役常務執行役員事業開発本部長情報通信本部長<br>2009年6月 九州電力㈱代表取締役副社長お客さま本部長<br>2010年6月 九州電力㈱代表取締役副社長<br>2012年4月 九州電力㈱代表取締役会長<br>2013年6月 九州旅客鉄道㈱取締役<br>2018年6月 九州電力㈱相談役(現任)<br>2020年3月 当社取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>九州旅客鉄道㈱取締役<br>九州電力㈱相談役<br>福岡経済同友会代表幹事 | —                 |
| <p>■社外取締役候補者とした理由及び期待される役割等</p> <p>貫正義氏は、九州電力㈱や九州旅客鉄道㈱の経営に長年にわたり携わるとともに、九州財界で活躍されるなどその豊富な経験と幅広い見識に基づき、業務執行から独立した客観的な立場から、当社の経営に的確な提言・助言等をいただくことを期待し、社外取締役候補者としております。また、同氏が選任された場合は、任意の指名・報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。</p> |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                       | 氏 名<br>(生年月日)                                                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 13                                                                                                                                                                                                                                                                              | いがらし しんご<br>五十嵐 伸吾<br>(戸籍上の氏名<br>たいしんご<br>田路伸吾)<br>(1959年7月16日) | 1983年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱UFJ銀行)入行<br>1993年3月 (財)三和ベンチャー育成基金(現(公財)三菱UFJ技術育成財団)総務部長<br>2005年3月 九州大学ベンチャービジネスラボラトリー次長<br>同経済学府産業マネジメント専攻(ビジネススクール)准教授<br>2005年8月 ㈱トランスサイエンス上席執行役員<br>2010年10月 九州大学ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター副センター長(現任)<br>2019年3月 当社取締役(現任)<br>2020年4月 九州大学経済学府産業マネジメント専攻(ビジネススクール)教授(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>九州大学経済学府産業マネジメント専攻教授<br>九州大学ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター副センター長 | —                 |
| <p>■社外取締役候補者とした理由及び期待される役割等</p> <p>五十嵐伸吾氏は、金融機関での豊富な経験や㈱トランスサイエンスの上席執行役員としての経験及び大学における研究活動を通じた人材育成、政府系機関において委員を務めるなどその豊富な経験と幅広い見識に基づき、業務執行から独立した客観的な立場から、当社の経営に的確な提言・助言等をいただくことを期待し、社外取締役候補者としております。また、同氏が選任された場合は、任意の指名・報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、独立した立場から関与いただく予定です。</p> |                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                  | 氏 名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 14                                                                                                                                                         | たけむらしげゆき<br>竹村滋幸<br>(1950年5月30日) | 1975年4月 全日本空輸(株) (現ANAホールディングス<br>株) 入社<br>2005年4月 全日本空輸(株) (現ANAホールディングス<br>株) 執行役員<br>2007年4月 全日本空輸(株) (現ANAホールディングス<br>株) 上席執行役員<br>2008年6月 全日本空輸(株) (現ANAホールディングス<br>株) 取締役 執行役員<br>2010年4月 全日本空輸(株) (現ANAホールディングス<br>株) 常務取締役 執行役員<br>2011年4月 全日本空輸(株) (現ANAホールディングス<br>株) 専務取締役 執行役員<br>2014年4月 ANAホールディングス(株) 取締役副社長<br>執行役員<br>2017年4月 ANAホールディングス(株) 特任顧問<br>2020年6月 トラスト・キャピタル(株) 取締役 (現任)<br>2021年3月 当社取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>トラスト・キャピタル(株) 取締役 | —                 |
| <p>■社外取締役候補者とした理由及び期待される役割等</p> <p>竹村滋幸氏は、ANAホールディングス(株)の経営に長年にわたり携わるなどその豊富な経験と幅広い見識に基づき、業務執行から独立した客観的な立場から、当社の経営に的確な提言・助言をいただくことを期待し、社外取締役候補者としております。</p> |                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                   |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                               | 氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社株式の数(株) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| ※<br>15                                                                                                                                                                                             | おの かず み<br>小野和美<br>(1963年8月11日) | 1986年4月 ㈱日本経済新聞社入社<br>1991年8月 レオパ〖ネット協同㈱(現ビーコンコミュニケーションズ㈱)入社<br>1999年4月 ㈱電通九州入社<br>2003年7月 ㈱電通九州マーケティング部長<br>2015年7月 ㈱電通九州コミュニケーションデザイン局次長<br>2018年7月 ㈱電通九州コミュニケーションデザイン局長兼オープンイノベーション室長<br>2020年1月 ㈱電通九州統合マーケティング局長兼新規ビジネス開発室長<br>2021年1月 ㈱電通九州インテグレートッド・ソリューション局専任局長兼新規ビジネス開発室長<br>2022年1月 古賀マネージメント総研㈱取締役(現任) | —             |
| <p>■社外取締役候補者とした理由及び期待される役割等</p> <p>小野和美氏は、大手企業で長年にわたり、一貫してブランディングやマーケティングの戦略立案などの業務に携わり、行政や行政外団体、大学などの委員を歴任するなどその豊富な経験と幅広い見識に基づき、業務執行から独立した客観的な立場から、当社の経営に的確な提言・助言等をいただくことを期待し、社外取締役候補者としております。</p> |                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |               |

- (注) 1. 候補者番号の※印は、新任取締役候補者を示しております。
2. 各取締役候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
3. 白川祐治氏、川本惣一氏、貫正義氏、五十嵐伸吾氏、長谷川裕一氏、竹村滋幸氏及び小野和美氏は、社外取締役候補者であります。
4. 貫正義氏、五十嵐伸吾氏、長谷川裕一氏、竹村滋幸氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって貫正義氏は2年、五十嵐伸吾氏は3年、長谷川裕一氏、竹村滋幸氏の両氏は1年となります。
5. 白川祐治氏は、過去10年間に当社の特定関係事業者(主要な取引先)である株式会社福岡銀行の業務執行者であったことがあり、その地位及び担当は、上記「略歴、当社における地位および担当(重要な兼職の状況)」欄に記載のとおりであります。なお、同氏は2021年4月に同社を退職しております。
- 川本惣一氏は、過去10年間に当社の特定関係事業者(主要な取引先)である株式会社西日本シティ銀行の業務執行者であったことがあり、その地位及び担当は、上記「略歴、当社における地位および担当(重要な兼職の状況)」欄に記載のとおりであります。なお、同氏は2021年6月に同社を退職しております。
6. 当社は、貫正義氏、五十嵐伸吾氏、長谷川裕一氏及び竹村滋幸氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、各氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。また、白川祐治氏、川本惣一氏および小野和美氏が選任された場合は、各氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
7. 当社は、貫正義氏、五十嵐伸吾氏、長谷川裕一氏及び竹村滋幸氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。各氏が再任された場合は、当社は引き続き独立役員とする予定であります。また、小野和美氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員の要件を満たしており、同氏が選任された場合は、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役加藤哲夫氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                                                                                                                                                                                             | 略 歴 、 当 社 に お け る 地 位<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                    | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| かとうてつお<br>加藤哲夫<br>(1962年10月1日)                                                                                                                                                                                                 | 1991年12月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入社<br>1997年4月 最高裁判所司法研修終了<br>1997年4月 福岡県弁護士会弁護士登録<br>1998年4月 公認会計士登録<br>2000年7月 加藤法律会計事務所開設<br>2006年3月 当社監査役（現任）<br>2014年2月 ワールドインテック分割準備㈱（現㈱ワールドインテック）監査役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>㈱ワールドインテック常勤監査役 | —                 |
| <p>■ 社外監査役候補者とした理由</p> <p>加藤哲夫氏を社外監査役候補者とした理由は、長年の弁護士及び公認会計士としての経験から、会社の監視業務に充分な見識を有しており、それらを社外監査役として当社の監査に活かしていただきたいためであります。</p> <p>なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p> |                                                                                                                                                                                                                                 |                   |

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 加藤哲夫氏は社外監査役候補者であります。
3. 加藤哲夫氏は、現在、当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって16年となります。
4. 当社は、加藤哲夫氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、本議案が承認された場合、当社は加藤哲夫氏との契約を継続する予定であります。

**第4号議案 補欠監査役1名選任の件**

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。  
補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                  | 歴<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| <p>たなか はる お<br/>田中晴雄<br/>(1958年5月7日)</p>                                                                                      | <p>1982年4月 (宗)霊友会本部入局<br/>1996年2月 当社入社<br/>2002年1月 当社総務経理部長<br/>2005年1月 当社総務部長<br/>2009年1月 当社内部監査室長<br/>2010年1月 当社法務部長(現任)<br/>2014年7月 (株)ワールドインテック法務部長<br/>2017年1月 (株)ワールドインテック執行役員法務部長(現任)<br/>(重要な兼職の状況)<br/>(株)ワールドインテック執行役員法務部長</p> | <p>200</p>        |
| <p>■補欠監査役候補者とした理由<br/>田中晴雄氏は、当社グループの法務部門の責任者を務めるなど、事業運営に関する経験・見識を有しており、客観的・公正な立場で業務執行に関する適切な監査を行えるものと判断し、補欠監査役候補者としております。</p> |                                                                                                                                                                                                                                          |                   |

(注) 補欠監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。



## 第5号議案 税制適格ストック・オプションとして新株予約権を発行する件

会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く。）、当社及び当社子会社の従業員に対し、税制適格ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

1. 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く。）、当社及び当社子会社の従業員の当社グループ全体の連結業績向上に対する意欲や士気を喚起するとともに優秀な人材を確保し、企業価値向上に資することを目的とするものであります。

2. 新株予約権の割当対象者

当社及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く。）、当社及び当社子会社の従業員

3. 本総会の決定に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容及び数の上限等

### (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式300,000株を上限とする。

このうち、取締役（社外取締役を除く。）に割り当てる新株予約権の目的となる株式の種類及び数は、当社普通株式100,000株を上限とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式について株式分割（株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない付与株式数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

### (2) 新株予約権の数

3,000個を上限とする。（新株予約権1個につき100株。ただし、上記（1）に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）

このうち、取締役（社外取締役を除く。）に割り当てる新株予約権の数は、1,000個を上限とする。

(3)新株予約権と引換えに払込む金銭

新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しないものとする。

(4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所が公表する当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権の割当日の終値(当該日に取引が成立しない場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株発行または自己株式の処分を行う場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替える。

さらに、新株予約権の割当日後、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲内で行使価額を調整するものとする。

- (5)新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権の割当日より2年を経過した日の属する月の翌月1日から2032年3月18日までとする。
- (6)新株予約権の行使の条件  
新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、当社または当社子会社の従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により当社または当社子会社の従業員を退職した場合はこの限りではない。
- (7)新株予約権の取得事由及び条件  
① 当社は、新株予約権者が上記(6)に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。  
② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (8)新株予約権の譲渡制限  
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を必要とする。
- (9)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。  
② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記①の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (10)その他の新株予約権の募集事項については、別途開催される当社取締役会の決議において定める。

## 第6号議案 税制非適格ストック・オプションとして新株予約権を発行する件

会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く。）に対し、前号議案のストック・オプションとは別の税制非適格ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

1. 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社取締役（社外取締役を除く。）の当社グループ全体の連結業績向上に対する意欲や士気を喚起し、企業価値向上に資することを目的として、前号議案のストック・オプションとは別のストック・オプションを発行するものであります。

2. 新株予約権の割当対象者

当社取締役（社外取締役を除く。）

3. 本総会の決定に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容及び数の上限等

- (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式300,000株を上限とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式について株式分割（株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない付与株式数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

- (2) 新株予約権の数

3,000個を上限とする。（新株予約権1個につき100株。ただし、上記

(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）

- (3) 新株予約権と引換えに払込む金銭

新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しないものとする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所が公表する当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権の割当日の終値（当該日に取引が成立しない場合は、その日に先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による新株発行または自己株式の処分を行う場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替える。

さらに、新株予約権の割当日後、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲内で行使価額を調整するものとする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
割当日から10年間
- (6) 新株予約権の行使の条件  
新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期满了により退任した場合はこの限りではない。
- (7) 新株予約権の取得事由及び条件  
① 当社は、新株予約権者が上記(6)に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。  
② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (8) 新株予約権の譲渡制限  
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を必要とする。
- (9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。  
② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記①の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (10) その他の新株予約権の募集事項については、別途開催される当社取締役会の決議において定める。

以 上

メ モ

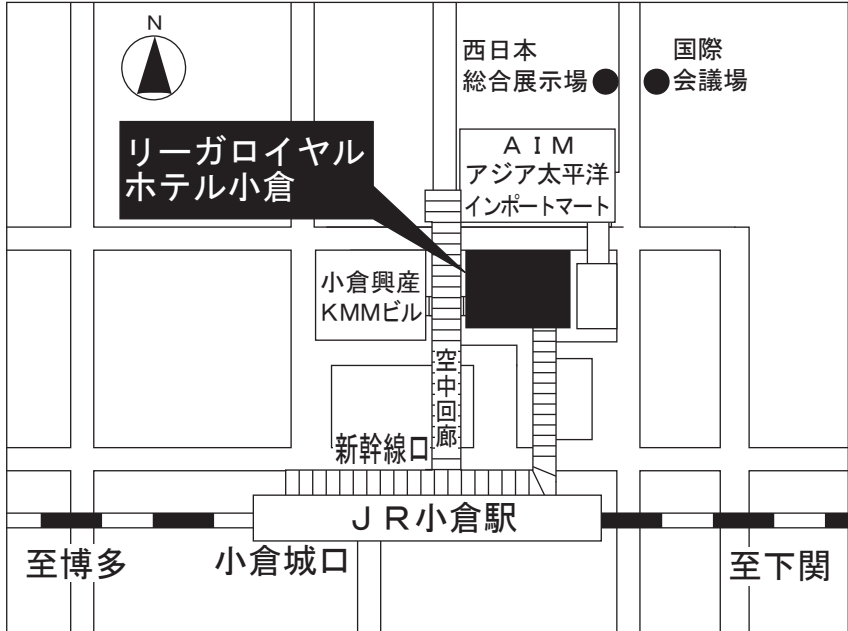
A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 15 lines.

# 株主総会会場ご案内図

北九州市小倉北区浅野二丁目14番2号

リーガロイヤルホテル小倉 3階エンパイアルーム

TEL 093(531)1121(代)



○ JR小倉駅新幹線口より徒歩3分